

令和4年度

福井県歳入歳出決算および
基金運用審査意見書

福井県監査委員

福監第322号
令和5年8月24日

福井県知事 杉本達治様

福井県監査委員 兼井 大
同 山浦 光一郎
同 五十嵐 昌子
同 伊藤 和弘

令和4年度福井県一般会計および特別会計歳入歳出
決算ならびに基金運用状況の審査について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和4年度一般会計および特別会計の歳入歳出決算ならびに基金運用状況について、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度福井県歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象および手続	1
1	審査の対象	1
2	審査の手続	1
第2	審査の結果	2
1	令和4年度予算の概要	2
2	令和4年度決算の概要と財政状況	2
	(1) 一般会計決算の状況	2
	(2) 特別会計決算の状況	5
	(3) 県債の状況	6
	(4) 財政指標の状況	7
第3	審査の意見	9
1	収入未済額の縮減について	10
2	不納欠損額について	18
3	不用額について	21
4	翌年度繰越額について	24
5	基金の運用状況について	27
6	前年度の決算審査意見に対する措置状況について	28
7	財務事務の執行状況について	29
(決算および財産の状況)		
第1	決算の状況	30
1	歳入歳出の概要	30
2	実質収支の状況	31
3	一般会計決算の状況	32
	(1) 歳入決算の状況	32
	(2) 自主財源・依存財源別比較	35
	(3) 歳出決算の状況	36
	(4) 性質別歳出決算の状況	39
	(5) 款別決算の状況	41
	① 歳入	41
	② 歳出	58
4	特別会計決算の状況	72
	(1) 歳入歳出決算の状況	72
	(2) 会計別決算の状況	77
第2	財産の状況	90
1	公有財産	90
2	物 品	92

3	債	權	93
4	基	金	94

令和4年度福井県基金運用審査意見書

目 次

第1	審査の対象および手続	95
第2	審査の結果および意見	95
第3	運用の状況	96
1	市町振興資金貸付基金	96
2	奨学育英基金	97
3	石油備蓄基地被害漁業者救済基金	98
4	特別経済対策産業団地整備基金	99

令和4年度

福井県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象および手続

1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 令和4年度福井県一般会計
- (2) 令和4年度福井県特別会計
 - ① 公債管理特別会計
 - ② 用品等集中管理事業特別会計
 - ③ 災害救助基金特別会計
 - ④ 国民健康保険特別会計
 - ⑤ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - ⑥ 中小企業支援資金貸付金特別会計
 - ⑦ 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
 - ⑧ 林業改善資金貸付金特別会計
 - ⑨ 県有林事業特別会計
 - ⑩ 用地先行取得事業特別会計
 - ⑪ 駐車場整備事業特別会計
 - ⑫ 港湾整備事業特別会計
 - ⑬ 証紙特別会計

2 審査の手続

審査に当たっては、福井県監査委員監査基準に準拠し、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書について

- (1) 決算の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と符合し正確であるか
- (2) 予算は、適正かつ効率的に執行されたか
- (3) 財務に関する事務は、関係法令等に基づき適正に執行されたか
- (4) 財産の取得、管理および処分は、適正に処理されたか

等を主眼として、関係諸帳簿および証拠書類を照合した。また、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取し、あわせて定期監査および例月出納検査の結果を考慮して、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

令和4年度一般会計および特別会計の歳入歳出決算については、関係諸帳簿および証拠書類と照合して審査した結果、いずれも法令に適合し正確であることを確認した。

予算の執行、財務に関する事務および財産に関する事務については、概ね適正に執行されていると認めた。

1 令和4年度予算の概要

令和4年度の当初予算については、北陸新幹線福井・敦賀開業という百年に一度の好機に向け「地味にすごい、福井」を磨き上げるため、「百年に一度のまちづくり・にぎわいづくり」「DXによるポストコロナの社会変革」「福井県は「ふく育県」「長期ビジョンの着実な推進」の4つを柱とした予算が編成された。

6月補正予算においては、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策、ウクライナ避難民への支援のための予算が編成された。

8月専決予算においては、8月の大雨による災害で住家に床上・床下浸水の被害を受けた世帯に対し、緊急被災者支援金を支給するための予算等が編成された。

9月補正予算においては、8月の大雨災害により被害を受けた方々の生活・住宅支援、産業・農林水産業等の再生支援、土木・農林施設の早期復旧等の対応や、物価高騰対策としての農林水産業や中小企業者等への支援、県内消費喚起策等の予算が編成され、9月補正予算の規模としては過去最大となった。

12月補正予算においては、国の総合経済対策に対応し、社会基盤の整備などを前倒しして実施するほか、原油高騰の影響を受ける地域交通機関等に電気料金・燃料価格の高騰分を支援するための経費等の予算が編成された。

また、2月補正予算においては、国の交付金を活用し事業を前倒しして実施するほか、事業費の確定に伴う減額等の補正が行われた。

その結果、令和4年度一般会計最終予算額は5,673億8,269万円で、前年度からの繰越額を含めた予算現額は6,645億3,897万円となった。

2 令和4年度決算の概要と財政状況

(1) 一般会計決算の状況

令和4年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入5,793億465万円、歳出5,619億610万円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は173億9,855万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は86億9,768万円の黒字となった。

一般会計の歳入決算額は、地方交付税、県債、諸収入等が減少したことにより、全体として対前年度比163億7,955万円、率にして2.7%の減となった。

歳入における県税の額は1,341億5,886万円で、法人事業税、地方消費税、

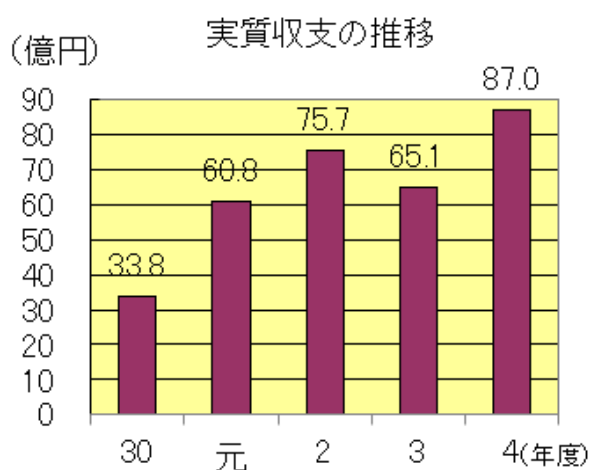
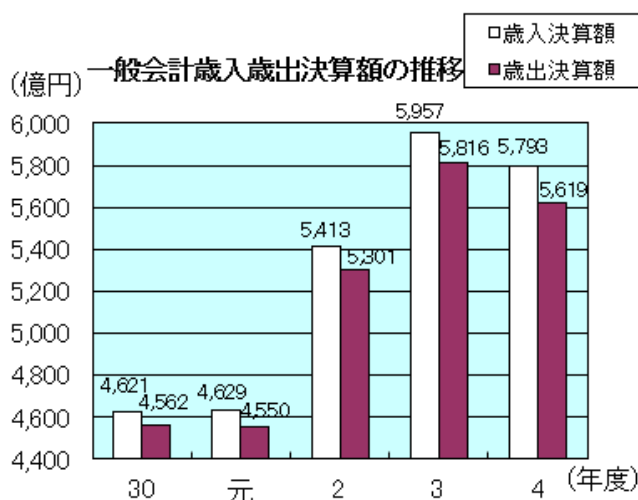
核燃料税等の増加により、対前年度比51億3,706万円、率にして4.0%の増となった。

一般会計の歳出決算額は、衛生費、商工費、公債費等が減少したことにより、全体として対前年度比196億9,148万円、率にして3.4%の減となった。

一般会計の決算収支

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減額 (A) - (B)
当 初 予 算 額	511,173,018,000	556,113,036,000	△ 44,940,018,000
補 正 予 算 額	56,209,671,000	74,046,626,000	△ 17,836,955,000
小 計	567,382,689,000	630,159,662,000	△ 62,776,973,000
前年度からの繰越額	97,156,279,502	74,130,765,448	23,025,514,054
予 算 現 額 (対前年度増減率)	664,538,968,502 (△ 5.6%)	704,290,427,448 (4.6%)	△ 39,751,458,946
歳 入 決 算 額 (a) (対前年度増減率)	579,304,649,916 (△ 2.7%)	595,684,203,441 (10.1%)	△ 16,379,553,525
歳 出 決 算 額 (b) (対前年度増減率)	561,906,104,054 (△ 3.4%)	581,597,580,824 (9.7%)	△ 19,691,476,770
形 式 収 支 (c) (a-b)	17,398,545,862	14,086,622,617	3,311,923,245
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	8,700,866,359	7,579,465,152	1,121,401,207
実 質 収 支 (e) (c-d)	8,697,679,503	6,507,157,465	2,190,522,038



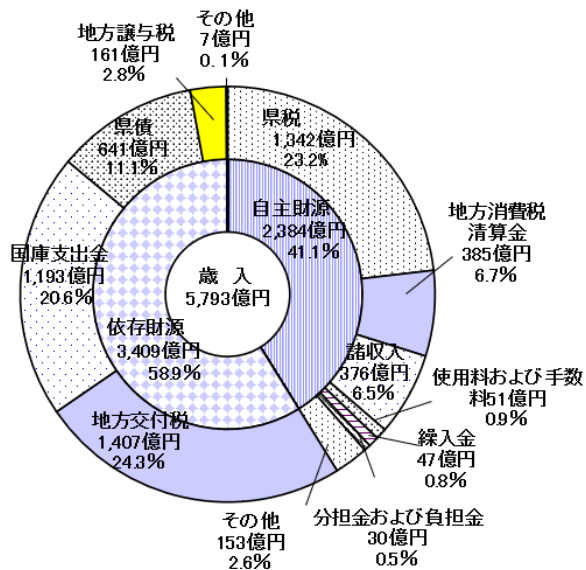
財源別歳入状況

(単位：千円、%)

(令和4年度)

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	比較増減額 C = A - B	増減率 C / B
自主財源	238,376,466	245,017,790	△ 6,641,324	△ 2.7
県 税	134,158,864	129,021,800	5,137,064	4.0
地方消費税 清算金	38,537,394	37,185,394	1,352,000	3.6
諸 収 入	37,586,774	50,763,276	△ 13,176,502	△ 26.0
使用料および 手数料	5,065,912	5,011,291	54,621	1.1
繰 入 金	4,706,443	6,824,537	△ 2,118,094	△ 31.0
分担金および 負担金	3,036,098	3,702,340	△ 666,242	△ 18.0
そ の 他	15,284,981	12,509,152	2,775,829	22.2
依存財源	340,928,184	350,666,413	△ 9,738,229	△ 2.8
地方交付税	140,703,807	146,793,553	△ 6,089,746	△ 4.1
国庫支出金	119,326,966	108,573,152	10,753,814	9.9
県 債	64,126,000	80,422,000	△ 16,296,000	△ 20.3
地方譲与税	16,119,949	14,177,540	1,942,409	13.7
そ の 他	651,462	700,168	△ 48,706	△ 7.0
合 計	579,304,650	595,684,203	△ 16,379,553	△ 2.7

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



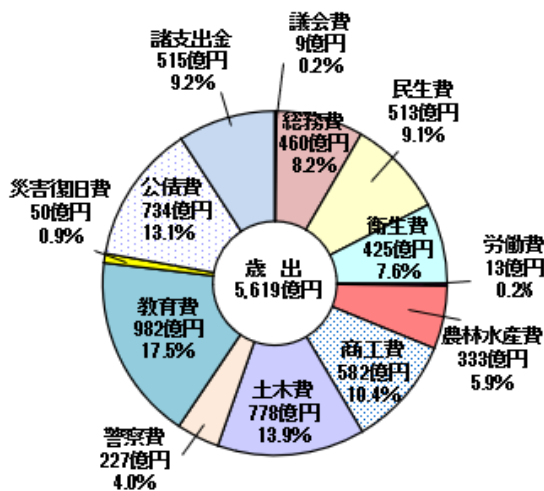
目的別歳出状況

(単位：千円、%)

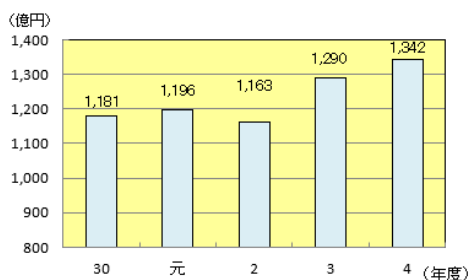
(令和4年度)

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	比較増減額 C = A - B	増減率 C / B
議会費	937,404	896,112	41,292	4.6
総務費	45,954,105	47,531,307	△ 1,577,202	△ 3.3
民生費	51,267,272	49,972,544	1,294,728	2.6
衛生費	42,472,828	47,949,525	△ 5,476,697	△ 11.4
労働費	1,305,864	1,412,977	△ 107,113	△ 7.6
農林水産費	33,254,580	31,839,741	1,414,839	4.4
商工費	58,161,136	71,760,828	△ 13,599,692	△ 19.0
土木費	77,832,948	75,045,092	2,787,856	3.7
警察費	22,674,006	22,384,178	289,828	1.3
教育費	98,220,122	93,720,849	4,499,273	4.8
災害復旧費	4,982,188	1,121,221	3,860,967	著増
公債費	73,386,373	89,324,316	△ 15,937,943	△ 17.8
諸支出金	51,457,278	48,638,889	2,818,389	5.8
合 計	561,906,104	581,597,581	△ 19,691,477	△ 3.4

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



(県税収入の推移)



(2) 特別会計決算の状況

公債管理特別会計など13の特別会計の歳入歳出決算額は、歳入1,943億6,349万円、歳出1,927億1,668万円であった。

前年度に比べ、公債管理特別会計における県債償還の減少等により、特別会計全体では、歳入で7.6%の減、歳出で6.3%の減となった。

特別会計の決算収支

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減額 (A) - (B)
予 算 現 額 (対前年度増減率)	195,592,527,000 (△ 6.3%)	208,763,908,000 (10.0%)	△ 13,171,381,000
歳 入 決 算 額 (a) (対前年度増減率)	194,363,493,309 (△ 7.6%)	210,456,038,104 (10.8%)	△ 16,092,544,795
歳 出 決 算 額 (b) (対前年度増減率)	192,716,684,058 (△ 6.3%)	205,616,096,211 (11.4%)	△ 12,899,412,153
歳入歳出差引残額 (c) (a-b)	1,646,809,251	4,839,941,893	△ 3,193,132,642

(特別会計の決算収支内訳)

(単位：千円、%)

会 計 名	収 入 済 額				支 出 済 額			
	令和4年度 A	令和3年度 B	比較増減額 C=A-B	増減率 C/B	令和4年度 D	令和3年度 E	比較増減額 F=D-E	増減率 F/E
公 債 管 理	117,932,814	132,203,578	△ 14,270,764	△ 10.8	117,932,814	132,203,578	△ 14,270,764	△ 10.8
用品等集中管理事業	293,371	313,363	△ 19,992	△ 6.4	265,332	280,234	△ 14,902	△ 5.3
災 害 救 助 基 金	49,713	23,696	26,017	著増	49,713	23,696	26,017	著増
国 民 健 康 保 険	67,491,257	69,423,973	△ 1,932,716	△ 2.8	66,577,105	65,456,530	1,120,575	1.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	131,758	141,832	△ 10,074	△ 7.1	54,033	66,022	△ 11,989	△ 18.2
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 金	270,485	656,535	△ 386,050	△ 58.8	251,708	626,771	△ 375,063	△ 59.8
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金	164,566	160,255	4,311	2.7	62,022	25	61,997	著増
林業改善資金貸付金	129,407	126,365	3,042	2.4	57,169	232	56,937	著増
県 有 林 事 業	1,213,496	1,258,318	△ 44,822	△ 3.6	1,213,143	1,258,318	△ 45,175	△ 3.6
用地先行取得事業	871,368	1,309,439	△ 438,071	△ 33.5	871,368	1,309,439	△ 438,071	△ 33.5
駐 車 場 整 備 事 業	172,282	168,758	3,524	2.1	172,282	168,758	3,524	2.1
港 湾 整 備 事 業	3,532,210	2,287,898	1,244,312	54.4	3,532,210	2,287,898	1,244,312	54.4
証 紙	2,110,768	2,382,026	△ 271,258	△ 11.4	1,677,787	1,934,595	△ 256,808	△ 13.3
合 計	194,363,493	210,456,036	△ 16,092,543	△ 7.6	192,716,684	205,616,096	△ 12,899,412	△ 6.3

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(3) 県債の状況

一般会計と特別会計を合わせた令和4年度の県債発行額は660億2,700万円で、前年度に比べて18.9%減少した。

また、令和4年度末の県債残高は8,197億円で、前年度に比べて0.6%減少した。

一般会計の臨時財政対策債(※)を除く通常分県債残高は5,350億円と「行財政改革アクションプラン」(推進期間 令和元年度から令和5年度までの5年間)の目標値である「6,000億円未満」となった。

(※) 後年度、償還額に応じてその全額が地方交付税により措置される。

県債発行額

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	54,633,000	64,233,000	79,954,000	80,422,000	64,126,000
臨時財政対策債	19,826,000	15,285,000	14,566,000	13,130,000	3,163,000
通常分	34,807,000	48,948,000	65,388,000	67,292,000	60,963,000
特別会計	10,228,495	2,028,500	754,155	1,012,000	1,901,000
合計	64,861,495	66,261,500	80,708,155	81,434,000	66,027,000
対前年度増減率	4.9	2.2	21.8	0.9	△ 18.9

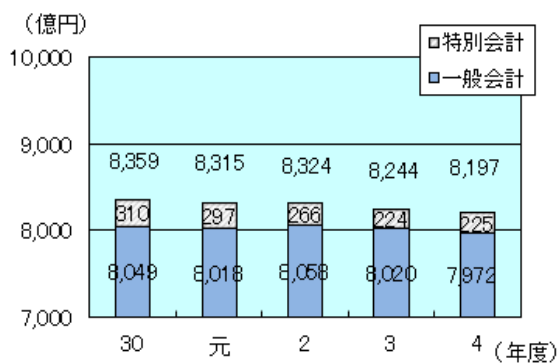
県債残高

(単位：億円、%)

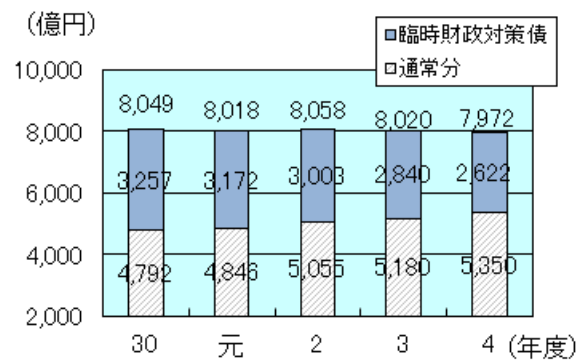
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	8,049	8,018	8,058	8,020	7,972
臨時財政対策債	3,257	3,172	3,003	2,840	2,622
通常分	4,792	4,846	5,055	5,180	5,350
特別会計	310	297	266	224	225
合計	8,359	8,315	8,324	8,244	8,197
対前年度増減率	△ 0.3	△ 0.5	0.1	△ 1.0	△ 0.6

県債残高の推移

県全体



一般会計



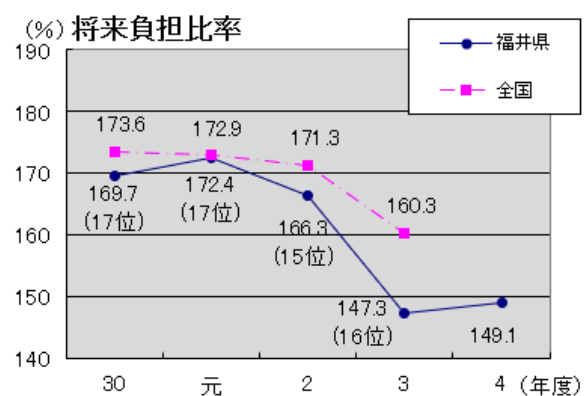
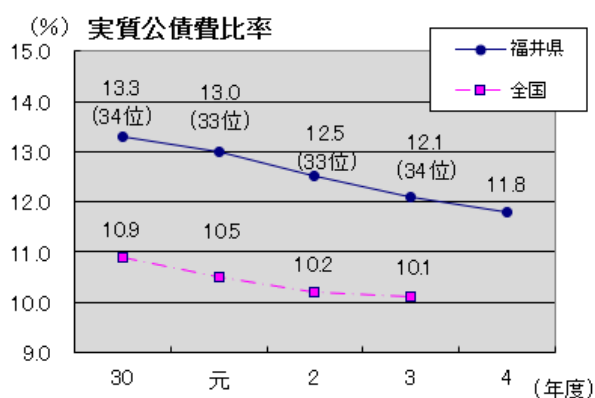
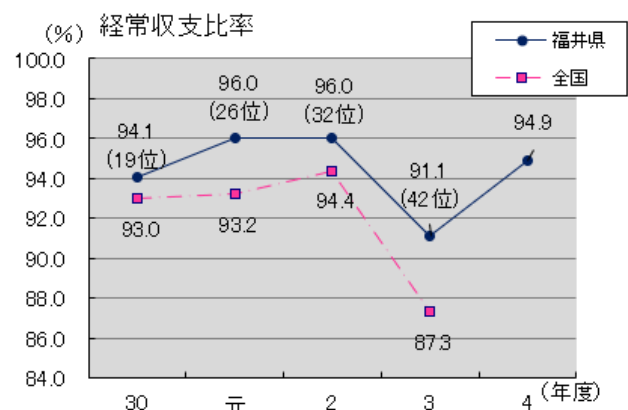
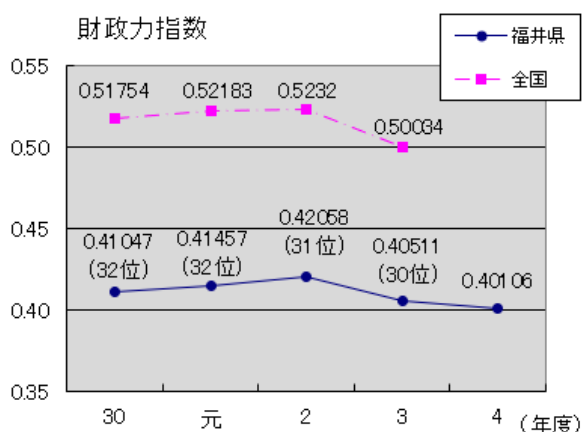
(4) 財政指標の状況

財政運営の状況を判断する各種の財政指標については、県の財政力の状況（標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合）を示す指標である財政力指数、財政の弾力性や健全性を判断するための指標である経常収支比率、実質公債費比率および将来負担比率は、下記のグラフのとおり推移している。

財政力指数は0.40106であり、前年度に比べて低下した。

また、経常収支比率は94.9%であり、前年度に比べて3.8ポイント悪化したが、公債費の財政負担の度合いを示す実質公債費比率は11.8%と、前年度に比べて0.3ポイント改善した。

将来負担すべき実質的な負債の度合いを示す将来負担比率は149.1%となり、前年度と比較すると1.8ポイント増加したが、「行財政改革アクションプラン」（推進期間令和元年度から令和5年度までの5年間）の目標値である「200%未満」を維持している。



上記グラフの（ ）内は、全国順位を示す。

(参考)

財 政 力 指 数：地方公共団体の財政力を示す指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値
この数値が高いほど自主財源の割合が高く、財政状況に余裕があるとされる。
数値が1以上の団体は、地方交付税のうち普通交付税の不交付団体になる。

経 常 収 支 比 率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標

毎年度経常的に収入される一般財源のうち人件費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合
この割合が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

実質公債費比率：地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標

一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模（地方税や地方交付税などの自治体の年間収入）に対する比率の過去3年間の平均値
この比率が18%以上の団体は、地方債を発行するのに国の許可が必要になる。
さらに25%を超えると単独事業に係る地方債の発行が制限され、35%を超えると大部分の地方債の発行が制限される。

将 来 負 担 比 率：地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（公社、第三セクター等に係るものを含む）の標準財政規模に対する比率

この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。
早期健全化基準として、都道府県では400%とされており、この率以上の場合には「財政健全化計画」を定めなければならない。
「行財政改革アクションプラン」においては、「200%未満」の維持を目標としている。

第3 審査の意見

令和4年度の決算については、実質収支は黒字を維持している。また、一般会計の臨時財政対策債を除く県債残高および将来負担比率は、いずれも「行財政改革アクションプラン」の目標値を達成している。

北陸財務局福井財務事務所によれば、県内経済の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとのことである。

今後、北陸新幹線福井・敦賀開業や中部縦貫自動車道の県内全線開通を生かしたまちづくり・にぎわいづくりを進める中、公共事業における物価高騰の影響や人口減少対策における新たな課題への対応、経済再生など、財政負担が増していくことが予想される。

引き続き、国の交付金や財源措置率の高い起債を十分に活用するなど、歳入の確保に努めるとともに、歳出の合理化・重点化等を進め、「行財政改革アクションプラン」に基づいた健全財政の堅持に総力を挙げて取り組まれない。

さらに、「福井県長期ビジョン」の実現に向けて、人口減少はもとより、長寿命化、技術革新など、今後想定される社会環境の変化に対応した質の高い政策を推進し、本県の一層の発展に努められたい。

なお、以下7点について、具体的意見を述べる。

Ⅰ 収入未済額の縮減について

令和4年度の一般会計および特別会計の収入未済額は122億6,376万円と前年度に比べ2,321万円(0.2%)減少しており、内訳は次の表のとおりである。

一般会計の収入未済額は101億3,815万円と前年度に比べ4,131万円(0.4%)増加した。主な内訳は、県税9億1,077万円(対前年度比△5,626万円(△5.8%))、使用料および手数料1億1,812万円(対前年度比△435万円(△3.6%))、諸収入90億7,250万円(対前年度比+1億1,015万円(+1.2%))となっている。

一方、特別会計の収入未済額は21億2,561万円と前年度に比べ6,452万円(2.9%)減少した。内訳としては、母子父子寡婦福祉資金貸付金4,814万円(対前年度比△457万円(△8.7%))、中小企業支援資金貸付金20億7,747万円(対前年度比△5,995万円(△2.8%))となっている。

収入未済の内訳

(一般会計)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
県 税	910,768,143	967,028,973	△ 56,260,830	△ 5.8
分担金および負担金	36,752,893	44,979,457	△ 8,226,564	△ 18.3
使用料および手数料	118,124,150	122,475,280	△ 4,351,130	△ 3.6
諸収入	9,072,504,953	8,962,356,839	110,148,114	1.2
合 計	10,138,150,139	10,096,840,549	41,309,590	0.4

(特別会計)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
母子父子寡婦福祉資金貸付金	48,138,564	52,712,610	△ 4,574,046	△ 8.7
中小企業支援資金貸付金	2,077,471,128	2,137,421,634	△ 59,950,506	△ 2.8
合 計	2,125,609,692	2,190,134,244	△ 64,524,552	△ 2.9

総 計	12,263,759,831	12,286,974,793	△ 23,214,962	△ 0.2
-----	----------------	----------------	--------------	-------

収入未済の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	10,091,875	10,040,652	10,369,400	10,096,841	10,138,150
特別会計	1,944,035	2,641,483	2,230,750	2,190,134	2,125,610
合 計	12,035,910	12,682,135	12,600,150	12,286,975	12,263,760
対前年度増減率	△ 1.4	5.4	△ 0.6	△ 2.5	△ 0.2

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

様々な行政需要の増加等により、今後も厳しい財政状況が続く中において、財源の確保は重要である。収入未済を積極的に解消するとともに、新たな発生防止に努めるなど、適切な債権管理を行う必要がある。そのため、担当所属においてはそれぞれの債権の特性を踏まえつつ、債務者の実態を把握し、適切で効果的な対策を講じていかなければならない。

こうした中、税外未収入金については、総務部税務課を事務局とし、債権所管課を構成員とする「税外未収入金縮減対策会議」を設置し、各部局間の連携を強化しながら全庁を挙げて未収入金対策に取り組んでいる。令和4年度においても、縮減対策会議において債権所管課ごとに縮減目標や具体的な対策を設定し、進捗状況の管理を行った。

このほか、未収入金発生の未然防止や回収に当たり、所属間で債権管理の知識や経験に差があることから、債権管理等に精通した弁護士を県の「債権回収アドバイザー」として配置しており、債権回収・整理に係る研修を開催するほか、個別案件の相談にも応じている。令和4年度は研修が6回開催され、延べ75名が参加した。また14回の個別相談が実施され、債権回収・整理に係る知識や実務の習得、それぞれの債権の特性に応じた対応方法についての理解が促進された。担当所属においては、回収困難案件への対応等について、引き続きアドバイザーによる相談制度の積極的な活用を図りたい。

また、県営住宅や県立病院に係る未収入金、母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金に係る未収入金においては、徴収事務を弁護士事務所等に委託して回収の成果が上がっている。「行財政改革アクションプラン」においても、税外収入金の歳入確保について、費用対効果を見極めながら、民間や外部専門家への委託を推進する方針を掲げており、令和4年度は新規に1件の債権回収外部委託を開始した。各担当所属がそれぞれの特性にあわせた対応を行っているが、今後も、民間や外部専門家への委託など、効率的、効果的な債権管理について検討されたい。

なお、収入未済の主なものは次のとおりである。

[一般会計]

(1) 県税

令和4年度の県税収入率は、前年度と同率の99.2%であった。収入未済額は9億1,077万円となり、前年度に比べて5,626万円(5.8%)減少した。

県税の収入未済を税目別に見ると次のとおりである。

県税収入未済額の推移

(単位：円、%)

	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率	収入未済額	
					増減額 E = (A - C)	増減率 E / C
(A)	(B)	(C)	(D)			
個人県民税	670,559,281	97.6	693,372,499	97.7	△ 22,813,218	△ 3.3
法人県民税	15,336,607	99.3	21,265,156	99.2	△ 5,928,549	△ 27.9
個人事業税	33,284,038	97.1	36,269,705	97.0	△ 2,985,667	△ 8.2
法人事業税	74,229,787	99.7	106,822,787	99.7	△ 32,593,000	△ 30.5
不動産取得税	17,506,238	98.8	28,380,084	98.7	△ 10,873,846	△ 38.3
県たばこ税	0	100.0	9,471	99.9	△ 9,471	皆減
軽油引取税	37,198,402	99.5	407,045	99.9	36,791,357	著増
自動車税	62,653,790	99.5	80,502,226	99.3	△ 17,848,436	△ 22.2
合計	910,768,143	99.2	967,028,973	99.2	△ 56,260,830	△ 5.8

ア 個人県民税

県税全体の収入未済額の約7割を占める個人県民税の収入未済額は6億7,056万円であり、前年度に比べて2,281万円(3.3%)減少した。

個人県民税の現滞別の状況は次のとおりである。

個人県民税現滞別収入未済状況

(単位：千円、%)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年課税分	調定額	28,495,309	29,000,162	29,787,953	31,400,174	29,770,211
	収入額	28,219,910	28,730,778	29,534,509	31,192,746	29,528,816
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	275,399	269,383	253,445	207,428	241,394
	収入率	99.0	99.1	99.1	99.3	99.2
滞納繰越分	調定額	1,274,098	1,056,291	902,733	811,459	696,771
	収入額	402,754	355,263	300,840	265,160	218,473
	不納欠損額	81,503	67,823	60,398	60,355	49,133
	収入未済額	789,840	633,205	541,496	485,944	429,165
	収入率	31.6	33.6	33.3	32.7	31.4
合計	調定額	29,769,407	30,056,453	30,690,686	32,211,633	30,466,982
	収入額	28,622,664	29,086,041	29,835,349	31,457,906	29,747,289
	不納欠損額	81,503	67,823	60,398	60,355	49,133
	収入未済額	1,065,240	902,588	794,940	693,372	670,559
	収入率	96.1	96.8	97.2	97.7	97.6

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

令和4年度の現年課税分については、収入率は99.2%となり、収入未済額は3,397万円(16.4%)増加して2億4,139万円となった。

県は、新規滞納の未然防止を図るため、事業主が従業員に支払う給与から個人住民税を引去りする特別徴収の完全実施に向け、市町と連携した取組みを行っている。令和4年度も引き続き総従業員3名以上の事業所を対象に、全従業員の特別徴収を推進した。今後も市町と連携して特別徴収の徹底を図りたい。

一方、滞納繰越分の収入未済額は10年連続減少し、4億2,917万円となった。

個人県民税の徴収については、地方税法上、市町村が市町村民税と併せて賦課・徴収することを原則とする中で、県は平成23年度から全市町と共同で福井県地方税滞納整理機構(以下「機構」という。)を運営し、徴収困難案件の共同徴収を実施している。機構による共同徴収の結果、令和4年度の徴収額は3億7,936万円となり、全市町との共同運営は引き続き成果を上げている。

また、平成26年度以降、毎年11月から12月の期間を「県下統一滞納整理推進月間」に設定し、滞納処分や催告、広報等を強化しているほか、令和4年度も引き続き県と市町が連携して滞納者への共同催告書の送付を行った。

今後も市町との連携をさらに強化し、収入未済額の効率的な縮減および新規発生の未然防止に努められたい。

イ 個人県民税以外の税

個人県民税以外の収入未済額の主なものは、法人事業税7,423万円、自動車税6,265万円、軽油引取税3,720万円、個人事業税3,328万円である。

前年度に比べて、軽油引取税が著しく増加したが、法人事業税が3,259万円(30.5%)、自動車税が1,785万円(22.2%)、不動産取得税が1,087万円(38.3%)それぞれ減少し、個人県民税以外の税目の収入未済合計額は、前年度に比べて3,345万円減少した。

県では、納税機会を拡大するため、個人事業税および自動車税を対象に口座振替の利用を推進しているほか、自動車税、個人事業税および不動産取得税を対象とするコンビニ納税、自動車税を対象とするクレジットカード納税を導入している。また、令和2年11月からは自動車税、個人事業税、不動産取得税を対象にスマホ決済アプリを利用して納税できる仕組みを導入しており、令和4年度においては、さらなる利便性向上のため、地方税統一QRコード導入による全税目への支払手段の拡充に向けた税務システムの改修等を行い、令和5年4月から運用を開始した。

(※QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です)

個人県民税以外の収入未済対策としては、文書等による催告や、預貯金、給与その他財産の差押えなどの滞納処分や、差し押さえた不動産にかかる市町との合同公売など、税務課納税推進室を中心に徴収困難案件への対応を行っている。

今後も引き続き積極的な納税推進対策や滞納処分を進められたい。

(2) 分担金および負担金

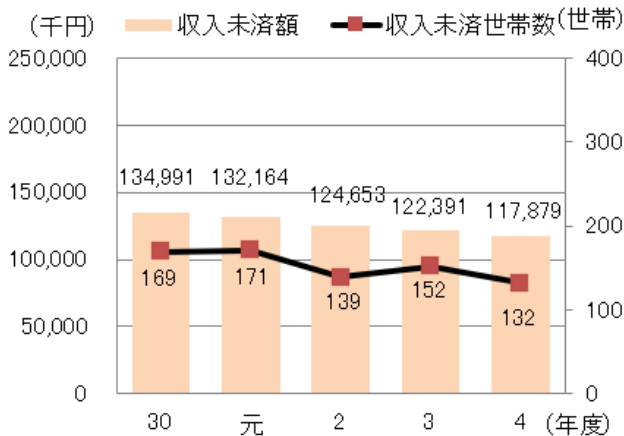
分担金および負担金に係る収入未済額は3,675万円であり、前年度に比べて823万円(18.3%)減少した。

全額が児童福祉施設の保護者負担金であり、債務者が疾病や離職等により生活に困窮しているケースのほか、児童の施設入所について保護者が納得していないため負担金の納付に対して理解を得ることが困難なケースもあり、早期の収入未済の解消は難しい状況にある。担当所属においては、生活実態の把握に努め、訪問による督促を行っているほか、納付が滞っている保護者に対しては分納誓約書を徴収し、時効の更新を図っている。また、新たな滞納者の発生防止のため、入所措置前には負担金の納付について繰り返し説明し、理解が得られるよう努めている。今後もこれらの取組みを継続して実施し、収入未済の縮減および滞納発生の未然防止に努められたい。

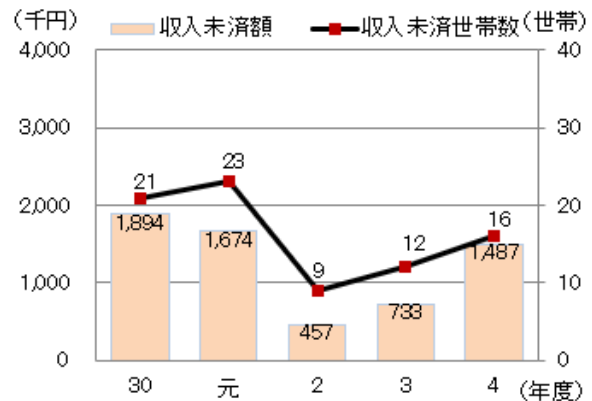
(3) 使用料および手数料

使用料および手数料に係る収入未済額は1億1,812万円であり、前年度に比べて435万円(3.6%)減少した。主なものは県営住宅使用料(駐車場使用料を含む)1億1,788万円であり、金額の推移は下記のとおりである。

県営住宅使用料収入未済額(世帯数)推移



県営住宅使用料収入未済現年度発生額(世帯数)推移



県営住宅については、住宅に困窮する低額所得者に対し低廉な家賃で賃貸する住宅制度であり、入居者の経済事情の悪化等により家賃滞納が発生している。滞納者に対しては、滞納発生後ただちに指定管理者からの納付指導や納付指導員による督促を行っている。さらに、入居者および連帯保証人に対する毎月の滞納額の通知、夜間臨戸訪問や夜間電話による督促などの取組みを行っている。特に悪質な滞納者に対しては、分納誓約書を提出させており、2回目に提出させる分納誓約書では、不履行の場合、自主的に退

去することを確約させている。

また、既に退去した滞納者に対しては、徴収事務を弁護士事務所に委託して回収に努めており、成果を上げている。

一方、生活保護費受給世帯においては代理納付(※)が認められており、長期の滞納者については、担当所属からの働きかけにより代理納付が完全に実施されている。

引き続き収入未済の着実な縮減に努められたい。

(※)生活保護費のうち住宅家賃等について、地方公共団体が生活保護受給者に代わり家主等に支払うことができる制度

(4) 諸収入

諸収入に係る収入未済額は90億7,250万円であり、前年度に比べて1億1,015万円(1.2%)増加した。内訳は次のとおりである。

諸収入の収入未済額の内訳

(一般会計)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
延滞金、加算金および過料等	36,687,803	28,739,054	7,948,749	27.7
不申告加算金、重加算金	33,750,803	25,516,054	8,234,749	32.3
放置違反金	2,937,000	3,223,000	△ 286,000	△ 8.9
貸付金元利収入	26,256,754	26,412,850	△ 156,096	△ 0.6
教育費貸付金	20,629,128	20,997,874	△ 368,746	△ 1.8
介護福祉士等修学資金貸付金	4,973,626	4,700,976	272,650	5.8
母子家庭等結婚資金貸付金	15,000	15,000	0	0.0
看護師等修学資金貸付金	639,000	699,000	△ 60,000	△ 8.6
雑入	9,009,560,396	8,907,204,935	102,355,461	1.1
弁償金(行政代執行費用)	8,983,678,168	8,884,095,514	99,582,654	1.1
雑入	25,882,228	23,109,421	2,772,807	12.0
合 計	9,072,504,953	8,962,356,839	110,148,114	1.2

ア 延滞金、加算金および過料等

延滞金、加算金および過料等の収入未済額は3,669万円であり、前年度に比べ795万円(27.7%)増加した。内訳は、法人事業税等の税金について期限内に申告しなかったり、故意に税を逃れようとした場合等に加算される加算金3,375万円(対前年度比+823万円(+32.3%))および放置駐車違反取締りに係る放置違反金294万円(対前年度比△29万円(△8.9%))である。

それぞれ担当所属において文書等による催促、財産調査、財産の差押えなどの滞納処分を行っている。今後とも収入未済の縮減に努められたい。

イ 貸付金元利収入

貸付金元利収入の収入未済額は2,626万円であり、前年度に比べ16万円(0.6%)減少した。主なものは教育費貸付金の地域改善対策高等学校等修学奨励資金2,063万円であり、収入未済者が固定化している。生活困窮者に対して免除規定の活用や分割納付の呼びかけを行うほか、新たな未済金を増やさないよう夜間の臨戸訪問を実施している。

他の貸付金も含め、適切な納付交渉とともに収入未済の縮減に努められたい。

ウ 雑入(弁償金)

弁償金(行政代執行費用)の収入未済額は89億8,368万円である。民間最終処分場抜本対策事業などに係る行政代執行費用の未納によるものであり、前年度に比べ9,958万円(1.1%)増加した。

債務者である法人は既に解散しており、元役員に対する年金の差押え等により一部回収を行うほか、定期的に就労状況や資産等の調査を行っている。差押えや分納による納付を求めるなど可能な限り回収に努められたい。

エ 雑入(雑入)

雑入の収入未済額は2,588万円であり、前年度に比べ277万円(12.0%)増加した。主なものとしては、生活保護費返還金1,725万円や児童扶養手当過年度返還金526万円である。担当所属において文書や電話による催告のほか、訪問による督促を行うなど、納付交渉に努めているが、いずれも債務者の多くが現在も生活に困窮しており、早期の収入未済の解消は難しい状況にある。引き続き定期的な臨戸訪問による督促を行うなど、適正な納付交渉に努められたい。

特に生活保護制度において、生活保護費の不正受給は制度の根幹に関わる問題であるため厳正に対処する必要がある。不正受給に係る返還金について、債務者の状況を十分

把握した上で、早期回収に努められたい。

また、不正受給の未然防止のため、被保護者に対する課税調査や収入申告・資産申告の徹底など、調査や指導の強化がなされているが、引き続き被保護者の生活状況を把握し、制度の適切な運用を図られたい。

[特別会計]

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は4,814万円であり、前年度に比べて457万円(8.7%)減少した。

生活に困窮している債務者が多く、早期の収入未済の解消は難しい状況も見受けられるが、担当所属において文書や電話による催告や訪問による督促、分納による納付を働きかけている。さらに、令和元年度からは、回収困難案件については、徴収事務の外部委託を行っている。引き続き、収入未済の着実な縮減に努められたい。

(6) 中小企業支援資金貸付金特別会計

中小企業支援資金貸付金の収入未済額は、高度化資金貸付金20億7,747万円であり、前年度に比べ5,995万円(2.8%)減少した。

担当所属において、金融実務に精通した弁護士に相談しながら債権管理の方針を定めている。事業を中止した企業に対しては、引き続き保証人から回収を行うとともに、事業を継続している企業であっても、回収が困難な場合には不動産の任意売却による返済の促進や競売等の法的手続に移行するなどして早期回収に努めることとしている。

引き続きこれらの取組みを強化し、収入未済の縮減に努められたい。

2 不納欠損額について

令和4年度の一般会計および特別会計の不納欠損額は1億1,177万円であり、前年度に比べ3,566万円(46.8%)増加した。内訳は次のとおりである。

不納欠損額の内訳

(一般会計)

(単位：円、%)

	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A-B)	増減率 C/B
県税	104,778,346	68,871,884	35,906,462	52.1
個人県民税	49,133,142	60,355,149	△ 11,222,007	△ 18.6
法人県民税	4,314,986	1,059,191	3,255,795	著増
個人事業税	1,916,278	1,017,841	898,437	88.3
法人事業税	33,060,422	38,300	33,022,122	著増
不動産取得税	9,529,546	271,275	9,258,271	著増
自動車税	6,823,972	6,130,128	693,844	11.3
分担金および負担金	4,253,433	2,794,558	1,458,875	52.2
諸収入	2,404,761	1,169,693	1,235,068	著増
合計	111,436,540	72,836,135	38,600,405	53.0

(特別会計)

母子父子寡婦福祉資金貸付金	336,100	3,280,519	△ 2,944,419	△ 89.8
合計	336,100	3,280,519	△ 2,944,419	△ 89.8

総計	111,772,640	76,116,654	35,655,986	46.8
----	-------------	------------	------------	------

県民の負担の公平性を確保する上で適切な債権回収は非常に重要である。歳入を確保し健全な財政を維持することはもとより、回収可能な債権が欠損に至ることがないよう、債務者の資力調査を行い償還能力の把握に努めるとともに、継続的な時効の管理、法的措置も含めた債権回収手続を行うなど、適切な債権管理を徹底されたい。

〔一般会計〕

(1) 県税

県税の不納欠損の税目別の理由は次のとおりである。

不納欠損理由別内訳

(単位：円、%)

理由 科目	5年時効完成		執行停止後 3年経過		即時消滅		合計	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
個人県民税	24,409,199	60.4	18,419,824	52.9	6,304,119	21.3	49,133,142	46.9
法人県民税	1,248,129	3.1	1,732,318	5.0	1,334,539	4.5	4,314,986	4.1
個人事業税	360,483	0.9	0	0.0	1,555,795	5.3	1,916,278	1.8
法人事業税	4,297,822	10.6	9,947,400	28.6	18,815,200	63.6	33,060,422	31.6
不動産取得税	5,329,626	13.2	4,166,520	12.0	33,400	0.1	9,529,546	9.1
自動車税	4,760,470	11.8	526,819	1.5	1,536,683	5.2	6,823,972	6.5
合計	40,405,729	100.0	34,792,881	100.0	29,579,736	100.0	104,778,346	100.0
理由別構成比	38.6		33.2		28.2		100.0	

県税全体の不納欠損額の約半数を占める個人県民税の不納欠損額は4,913万円であり、前年度に比べ1,122万円(18.6%)減少した。

また、法人事業税の不納欠損額は3,306万円で、前年度に比べ著しく増加した。

県税については、財産の差押え、公売、裁判所に対する交付要求等の実行可能な滞納処分を適切に行っているほか、滞納処分の執行停止について、統一的な判断基準を設けて運用を行っている。

(2) 分担金および負担金

分担金および負担金の不納欠損額は、児童福祉施設の保護者負担金425万円であり、前年度に比べ146万円(52.2%)増加した。

(3) 諸収入

諸収入の不納欠損額は240万円であり、前年度に比べ著しく増加した。主なものは、児童扶養手当過年度返還金135万円や、県税に係る重加算金63万円である。

[特別会計]

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計の不納欠損額は、母子福祉資金貸付金34万円であり、債務者の時効援用により消滅したものである。

3 不用額について

令和4年度の不用額は次のとおりであり、一般会計254億4,874万円、特別会計16億9,869万円で、前年度に比べ一般会計は8,783万円(0.3%)の減、特別会計は1億7,996万円(9.6%)の減となった。

不用額の内訳

(一般会計)

(単位:円、%)

	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	不用額	不用率(※)	不用額	不用率	増減額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	E = (A - C)	E / C
議会費	75,084,461	7.4	75,923,521	7.6	△ 839,060	△ 1.1
総務費	1,367,291,904	2.5	1,048,196,332	1.8	319,095,572	30.4
民生費	1,810,709,758	3.4	1,729,981,598	3.1	80,728,160	4.7
衛生費	10,927,611,867	17.7	4,396,338,710	5.8	6,531,273,157	著増
労働費	136,262,983	8.7	136,903,864	8.0	△ 640,881	△ 0.5
農林水産費	784,709,396	1.7	689,897,496	1.6	94,811,900	13.7
商工費	5,646,230,145	8.2	13,832,346,089	13.4	△ 8,186,115,944	△ 59.2
土木費	1,511,524,910	1.4	1,397,748,288	1.3	113,776,622	8.1
警察費	163,138,504	0.7	155,108,548	0.7	8,029,956	5.2
教育費	1,114,407,198	1.1	1,016,768,274	1.1	97,638,924	9.6
災害復旧費	1,217,565,733	8.4	508,627,735	18.7	708,937,998	著増
上記以外	694,198,451	0.6	548,726,667	0.4	145,471,784	26.5
小計	25,448,735,310	3.8	25,536,567,122	3.6	△ 87,831,812	△ 0.3

(特別会計)

	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	不用額	不用率	不用額	不用率	増減額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	E = (A - C)	E / C
災害救助基金	47,717,369	60.1	13,957	27.6	47,703,412	著増
国民健康保険	668,336,896	1.0	760,098,745	1.1	△ 91,761,849	△ 12.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	25,417,456	32.0	25,203,948	27.6	213,508	0.8
中小企業支援資金貸付金	113,085,086	31.0	130,778,358	17.3	△ 17,693,272	△ 13.5
沿岸漁業改善資金貸付金	92,513,323	59.9	160,379,096	99.9	△ 67,865,773	△ 42.3
林業改善資金貸付金	72,235,000	55.8	126,132,425	99.8	△ 53,897,425	△ 42.7
港湾整備事業	36,410,019	0.8	1,629,549	0.1	34,780,470	著増
証紙	599,281,776	26.3	645,050,451	25.0	△ 45,768,675	△ 7.1
上記以外	43,697,517	0.0	54,564,983	0.9	△ 10,867,466	△ 19.9
小計	1,698,694,442	0.9	1,878,652,789	0.9	△ 179,958,347	△ 9.6

総計	27,147,429,752	3.2	27,415,219,911	3.0	△ 267,790,159	△ 1.0
----	----------------	-----	----------------	-----	---------------	-------

(※) 不用率は、不用額を予算現額で除した率である。 - 21 -

不用額については、年度末に事業費が確定するものがあるなどやむを得ない面もあるが、執行見込みをより一層的確に把握し、事業の実態に応じた適切な予算措置と効率的な執行に努められたい。

主な不用額の状況は、次のとおりである。

[一般会計]

(1) 総務費

総務費の不用額は13億6,729万円であり、前年度に比べ3億1,910万円(30.4%)増加した。主なものは、一般管理費5億1,912万円であり、職員給与費において退職手当が見込みを下回ったことなどによるものである。

(2) 民生費

民生費の不用額は18億1,071万円であり、前年度に比べ8,073万円(4.7%)増加した。主なものは、社会福祉総務費4億1,042万円や老人福祉費3億3,100万円であり、生活福祉資金貸付事業において執行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(3) 衛生費

衛生費の不用額は109億2,761万円であり、前年度に比べ著しく増加した。主なものは、予防費68億3,520万円であり、新型コロナウイルス感染症対策事業において執行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(4) 商工費

商工費の不用額は56億4,623万円であり、前年度に比べ81億8,612万円(59.2%)減少した。主なものは、商業振興費41億3,480万円であり、制度融資の原資となる貸付金を金融機関へ預託するため、不足が生じないよう余裕をもって予算を計上していることなどによるものである。

(5) 土木費

土木費の不用額は15億1,152万円であり、前年度に比べ1億1,378万円(8.1%)増加した。主なものは、河川改良費6億393万円であり、河川維持修繕事業において執行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(6) 教育費

教育費の不用額は11億1,441万円であり、前年度に比べ9,764万円(9.6%)増加した。主なものは、教職員人事費2億4,783万円や体育振興費8,028万円であり、退職手当や新型コロナウイルス感染症対策事業の執行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(7) 災害復旧費

災害復旧費の不用額は12億1,757万円であり、前年度に比べ著しく増加した。主なものは、耕地災害復旧費3億6,816万円や河川等災害復旧費3億2,702万円であり、国庫補助額の確定通知の遅れにより補正ができなかったことなどによるものである。

[特別会計]

(8) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の不用額は6億6,834万円であり、前年度に比べ9,176万円(12.1%)減少した。主なものは、保険給付費等交付金6億2,852万円で、医療給付費が見込みを下回ったことによるものである。

(9) 中小企業支援資金貸付金特別会計

中小企業支援資金貸付金特別会計の不用額は1億1,309万円であり、前年度に比べ1,769万円(13.5%)減少した。貸付先等からの返済が見込みを下回り、一般会計への繰出金および中小企業基盤整備機構への償還額が見込みを下回ったことによるものである。

(10) 証紙特別会計

証紙特別会計の不用額は5億9,928万円であり、前年度に比べ4,577万円(7.1%)減少した。証紙売りさばき人に証紙を売り渡し、証紙特別会計の歳入となったが、手数料として収納されていない証紙分の額が一般会計に繰り出されなかったことによるものである。

4 翌年度繰越額について

令和4年度の一般会計および特別会計の翌年度繰越額は次のとおりであり、一般会計771億8,413万円、特別会計11億7,715万円で、前年度に比べ一般会計は199億7,215万円(20.6%)減少し、特別会計は9,201万円(7.2%)減少した。

翌年度繰越額の内訳

(一般会計)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	繰越額	繰越率	繰越額	繰越率	増減額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	E = (A - C)	E / C
議 会 費	0	0.0	28,821,000	2.9	△ 28,821,000	皆減
総 務 費	8,263,403,692	14.9	8,980,970,847	15.6	△ 717,567,155	△ 8.0
民 生 費	945,165,000	1.7	4,593,303,000	8.2	△ 3,648,138,000	△ 79.4
衛 生 費	8,240,578,000	13.4	23,420,167,000	30.9	△ 15,179,589,000	△ 64.8
労 働 費	115,614,190	7.4	170,934,000	9.9	△ 55,319,810	△ 32.4
農林水産費	12,531,401,200	26.9	10,652,309,000	24.7	1,879,092,200	17.6
商 工 費	5,069,928,500	7.4	17,962,411,480	17.3	△ 12,892,482,980	△ 71.8
土 木 費	30,276,620,042	27.6	29,692,661,855	28.0	583,958,187	2.0
警 察 費	1,554,909,000	6.4	30,897,000	0.1	1,524,012,000	著増
教 育 費	1,869,957,201	1.8	530,003,907	0.6	1,339,953,294	著増
災害復旧費	8,316,552,313	57.3	1,093,800,413	40.2	7,222,751,900	著増
合 計	77,184,129,138	11.6	97,156,279,502	13.8	△ 19,972,150,364	△ 20.6

(特別会計)

県有林事業	376,148,500	23.6	369,159,000	22.7	6,989,500	1.9
港湾整備事業	801,000,000	18.3	900,000,000	28.2	△ 99,000,000	△ 11.0
合 計	1,177,148,500	0.6	1,269,159,000	0.4	△ 92,010,500	△ 7.2

総 計	78,361,277,638	9.1	98,425,438,502	10.8	△ 20,064,160,864	△ 20.4
-----	----------------	-----	----------------	------	------------------	--------

(※) 繰越率は、繰越額を予算現額で除した率である。

翌年度繰越については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて工期が遅れたものや、国の補正予算にあわせて2月補正で予算化したものがあり、年度内に執行できなかったことについてやむを得ない面もある。

繰越予算に係る事業の推進に当たっては、事業効果を早期に発現させるため、関係機関との連携を一層密にして、計画的かつ効率的な執行に努められたい。

主な翌年度繰越額の状況は、次のとおりである。

[一般会計]

(1) 総務費

総務費の翌年度繰越額は82億6,340万円であり、前年度に比べ7億1,757万円(8.0%)減少した。繰越額の内訳は、繰越明許費81億2,433万円、事故繰越1億3,908万円であり、主なものは、北陸新幹線建設事業に係る負担金や、原発近隣施設強化事業に係る補助金などである。

繰越の主な理由は、北陸新幹線開業に向けた工事工程の見直しや、国の補正予算にあわせて2月補正で予算化されたため年度内に執行できなかったことなどである。

(2) 衛生費

衛生費の翌年度繰越額は繰越明許費82億4,058万円であり、前年度に比べ151億7,959万円(64.8%)減少した。主なものは、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金などである。

繰越の主な理由は、国の補正予算にあわせて2月補正で予算化されたため年度内に執行できなかったことなどである。

(3) 農林水産費

農林水産費の翌年度繰越額は125億3,140万円であり、前年度に比べ18億7,909万円(17.6%)増加した。繰越額の内訳は、繰越明許費119億9,092万円、事故繰越5億4,048万円であり、主なものは、経営体育成基盤整備事業や、一般治山事業に係る工事費などである。

繰越の主な理由は、関係機関との協議や設計変更に不測の日数を要したことなどである。

(4) 商工費

商工費の翌年度繰越額は50億6,993万円であり、前年度に比べ128億9,248万円(71.8%)減少した。繰越額の内訳は、繰越明許費50億6,493万円、事故繰越500万円であり、主なものは、県内観光促進事業に係る補助金などである。

繰越の主な理由は、国の経済対策予算の繰越によるものなどである。

(5) 土木費

土木費の翌年度繰越額は302億7,662万円であり、前年度に比べ5億8,396万円(2.0%)増加した。繰越額の内訳は、継続費逡次繰越11億9,660万円、繰越明許費285億800万円、事故繰越5億7,202万円であり、主なものは、道路新

設改良事業や河川改良事業の工事費などである。

繰越の主な理由は、関係機関や地元住民との調整、用地交渉に不測の日数を要したことなどである。

(6) 災害復旧費

災害復旧費の翌年度繰越額は83億1,655万円であり、前年度に比べ著しく増加した。繰越額の内訳は、繰越明許費82億4,778万円、事故繰越6,877万円であり、主なものは耕地災害復旧事業に係る補助金や河川等災害復旧事業に係る工事費などである。

繰越の主な理由は、関係機関との協議に不測の日数を要したことなどである。

[特別会計]

(7) 県有林事業特別会計

県有林事業特別会計の翌年度繰越額は3億7,615万円であり、前年度に比べ699万円(1.9%)増加した。繰越額の内訳は、繰越明許費3億4,319万円、事故繰越3,296万円である。

繰越の理由は、森林所有者との協議に不測の日数を要したことや、令和4年8月の豪雨により工事箇所への進入路が被災したことなどである。

(8) 港湾整備事業特別会計

港湾整備事業特別会計の翌年度繰越額は繰越明許費8億100万円であり、前年度に比べ9,900万円(11.0%)減少した。

繰越の理由は、国の直轄工事との調整により施工時期の見直しが必要になったためである。

5 基金の運用状況について

令和4年度末における基金の運用金額は1,197億9,805万円である。

また、令和4年度中の運用に対する利子は1億674万円であり、運用金額、利子ともに前年度に比べて増加した。

基金については、基金の所管課が会計局に運用を依頼し、会計局において一元的に運用を行っており、所管課における基金の取崩し時期等を勘案して、定期預金等により安全確実を前提に、効果的な運用を行っている。

預金運用については、金融機関の県債引受額を限度に行い、一部の金融機関において長期の相対運用を行うなど、少しでも有利な条件での運用を図っている。

また、債券運用については、引き続き実質的に国や地方の保証があるものに限り運用対象として、安全で確実な運用に努めている。

今後も所管課と会計局の連携を密にし、効率的かつ安全な運用に努められたい。

基金の運用状況

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
運用金額	119,798,054	106,876,603	12,921,451
(内訳)			
預金運用(入札型)	53,218,138	35,248,980	17,969,158
預金運用(相対型)	9,679,916	20,927,624	△11,247,708
債券運用	56,900,000	50,700,000	6,200,000
運用利子	106,737	86,676	20,061

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

入札型 … 複数の金融機関から希望する預入金利を提示させ、その結果に基づいて預入条件を決定する方式

相対型 … 金融機関と相対で協議して預入条件を決定する方式

6 前年度の決算審査意見に対する措置状況について

令和3年度の決算審査意見に対する措置状況のうち、主なものは次の表のとおりである。

決算審査意見は、歳入歳出予算の執行が適正かつ効率的に執行されているか等の審査の観点に基づいて行ったものであり、意見に対する措置として事務の改善等が行われたことは評価できる。引き続き、単年度に限った措置とならないように継続的な事務の改善等に努められたい。

主な決算審査意見に対する措置状況

意見の内容		措置の内容
県税収入未済対策	個人県民税	新規滞納の未然防止を図るため、市町と連携し、事業主が従業員に支払う給与から引去りを行う特別徴収の徹底を図られたい。
	個人県民税	福井県地方税滞納整理機構による税の共同徴収について、今後も市町との連携をさらに強化し、収入未済額の効率的な縮減および新規発生の未然防止に努められたい。
	個人県民税以外	収入未済対策として、文書等による催告や預貯金、給与その他財産の差押えなどの滞納処分を行っており、差し押さえた不動産については市町との合同公売を行うなど、徴収困難案件への対応を行っている。今後も引き続き積極的な納税推進対策や必要な滞納処分を進められたい。
税外未収入金対策		令和4年度も継続して、総従業員3名以上の事業所を対象に全従業員の特別徴収を推進した結果、特別徴収実施率は前年度の水準を維持し、全国平均を上回った。今後も、市町と連携を図り、特別徴収の実施を徹底していく。
		福井県地方税滞納整理機構による共同徴収の結果、令和4年度収入額は3億7,936万円となった。今後とも厳正な滞納整理を進めるとともに、市町と連携した取組みを実施し、収入未済額の縮減と滞納の未然防止に努めていく。
税外未収入金対策		納税のさらなる利便性向上のため、地方税統一QRコード導入による支払手段の拡充に向けたシステム改修等を実施した。税負担の公平性を確保するため、悪質な滞納者に対しては、毅然として滞納処分を実施するとともに、インターネット公売や不動産合同公売を実施するなどの取組みを通じて、効果的な滞納整理を行っていく。
		債権管理等に精通した弁護士を県の債権回収アドバイザーとして配置し、研修を開催しているほか、個別案件の相談にも応じている。回収困難案件への対応方法等について、引き続き相談制度の積極的な活用を図られたい。
税外未収入金対策		令和4年度には、債権回収アドバイザーによる研修を6回開催し、延べ75名が参加した。また、債権回収に係る個別相談を14回実施した。
		奨学育英基金については、令和元年度から貸付金の回収事務を弁護士事務所に委託を行う等、積極的な回収に取り組んでいる。引き続き未収入金の早期回収に努められたい。
会計審査・指導		定期的・継続的な返済がない債権について、引き続き弁護士事務所に徴収事務委託を行って回収強化を図っていく。
		職員の資質向上を図るため、出納整理期間中に多い誤り防止を目的にメールマガジンを発行して注意喚起を行った。会計事務ポータルの実践、理解を深める環境の整備も図った。また、かいの会計事務検査において、不備が多い所属については再検査を行い、是正状況を確認するなどの指導を行った。今後も適正な会計事務の指導、検査の強化に努めていく。
基金運用		定期監査においては、現金の取扱い、支出・契約事務、財産管理などにおいて基本的手続の不備や誤りがあり、所属内でのダブルチェック等が適切に機能していないものが見受けられた。今後とも指導・検査の一層の充実強化を図り、管理・監督職員や担当職員への研修など、組織として基本的事項の理解を深め、複数の職員による会計処理を徹底し、財務関係諸規程に基づく適正な事務執行に努められたい。
基金運用		安全確実に前提として、効果的な運用に努めている。預金運用については、県債引受額を限度に行い、一部の金融機関において長期の相対運用を行い、すこしでも有利な条件での運用を図っている。また、債券運用については、国、地方の保証があるものを運用対象とし、安全確実な運用に努めている。

7 財務事務の執行状況について

財務に関する事務の執行については、定期監査等において合規性、正確性に加え、経済性、効率性、有効性の観点から監査を実施している。定期監査においては、重点的に監査する事項（重点事項）を定めて実施している。

令和5年度は「現金等の取扱い」、「補助金の執行」および「公用車の管理」を重点事項として監査を行っているところ、現金の取扱い、補助金事務のほか、支出・契約事務などにおいて、担当者の理解不足や、所属内での確認不足による手続の不備や誤りが見受けられる状況である。

こうした状況を踏まえ、今後、会計局を中心として指導・検査の一層の充実強化を図り、管理・監督職員や担当職員への研修内容の充実などにより、組織として基本的事項の理解を深めるとともに、複数の職員による会計処理を徹底して、財務関係諸規程に基づく適正な事務執行に努められたい。

また、コロナ禍を機に、テレワークや時差出勤など多様な働き方が広がりはじめ、令和4年度からは「電子決裁・文書管理システム」が導入されたことで、職員の働き方改革がさらに進んでいる。しかし、出勤職員が減少することで職員相互間のチェック体制が脆弱になることや、紙媒体から情報端末上のデータ閲覧に変わったことによるチェック漏れの増加なども想定されることから、所属内の情報共有やチェック体制を工夫するなど、内部統制の充実に努められたい。

決算および財産の状況

第 I 決算の状況

I 歳入歳出の概要

一般会計、特別会計合計の予算現額 8,601 億 3,150 万円に対し、歳入決算額は 7,736 億 6,814 万円で、予算現額に対する収入率は 89.9% となった。

また、歳出決算額は 7,546 億 2,279 万円でその執行率は 87.7% となった。

令和 4 年度の決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で 324 億 7,210 万円 (4.0%)、歳出決算額で 325 億 9,089 万円 (4.1%) とともに減少した。

一般会計および特別会計の決算収支

(単位：円、%)

		予算現額 A	歳入決算額 B	収入率 B/A	歳出決算額 C	執行率 C/A	歳入歳出比較 B-C
令和 4 年度	一般会計	664,538,968,502	579,304,649,916	87.2	561,906,104,054	84.6	17,398,545,862
	特別会計	195,592,527,000	194,363,493,309	99.4	192,716,684,058	98.5	1,646,809,251
	合計 ①	860,131,495,502	773,668,143,225	89.9	754,622,788,112	87.7	19,045,355,113
令和 3 年度 合計額 ②		913,054,335,448	806,140,241,545	88.3	787,213,677,035	86.2	18,926,564,510
対前 年度 比較	増減額 ③=①-②	△ 52,922,839,946	△ 32,472,098,320	/	△ 32,590,888,923	/	118,790,603
	増減率 ③/②	△ 5.8	△ 4.0	/	△ 4.1	/	/

2 実質収支の状況

一般会計における歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は173億9,855万円の黒字となった。

歳入決算額の中には翌年度へ繰り越すべき財源87億87万円が含まれており、形式収支からこれを差し引いた実質収支は86億9,768万円の黒字となった。

また、特別会計における実質収支は16億4,681万円の黒字となった。

一般会計および特別会計の実質収支

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
歳入決算額 A	579,304,649,916	194,363,493,309
歳出決算額 B	561,906,104,054	192,716,684,058
形式収支 C = A - B	17,398,545,862	1,646,809,251
翌年度へ繰り越すべき財源 D	8,700,866,359	0
実質収支 E = C - D	8,697,679,503	1,646,809,251

また、普通会計ベース（一般会計と特別会計を合算し重複分等を控除した統計上の会計）の実質収支は91億5,870万円の黒字となった。

普通会計ベースの実質収支

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			増減額 C = A - B	増減率 C/B
歳入決算額 ①	554,078,342	572,715,243	△ 18,636,901	△ 3.3
歳出決算額 ②	535,947,139	557,756,122	△ 21,808,983	△ 3.9
形式収支 (③=①-②)	18,131,203	14,959,121	3,172,082	21.2
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	8,972,504	7,971,404	1,001,100	12.6
実質収支 (⑤=③-④)	9,158,699	6,987,717	2,170,982	31.1

3 一般会計決算の状況

令和4年度の一般会計の決算の概要は、次のとおりである。

(1) 歳入決算の状況

- ① 令和4年度一般会計の歳入決算額の合計は5,793億465万円となり、前年度に比べて163億7,955万円(2.7%)減少した。
また、予算現額に比べると852億3,432万円減少しており、調定額に対する収入率は98.3%となった。
歳入の主なものは、地方交付税1,407億381万円(構成比24.3%)、県税1,341億5,886万円(同23.2%)、国庫支出金1,193億2,697万円(同20.6%)、県債641億2,600万円(同11.1%)である。
- ② 県税収入は、県民税、軽油引取税等が減収となったものの、法人事業税、地方消費税、核燃料税等が増収となったため、前年度に比べて51億3,706万円(4.0%)増加した。
- ③ 県債収入は、商工債、総務債等の減少により、前年度に比べて162億9,600万円(20.3%)減少となったが、臨時財政対策債を除いた県債残高は前年度より増加した。
- ④ 不納欠損額の合計は1億1,144万円となり、前年度に比べて3,860万円(53.0%)増加した。
- ⑤ 収入未済額の合計は101億3,815万円となり、前年度に比べて4,131万円(0.4%)増加した。

令和4年度 一般会計歳入決算状況

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
1	県 税	132,623,461,000	135,174,410,953	134,158,864,464	104,778,346	910,768,143
2	地 方 消 費 税 金 清 算	38,538,092,000	38,537,394,234	38,537,394,234	0	0
3	地 方 譲 与 税	16,277,471,000	16,119,949,000	16,119,949,000	0	0
4	地 方 特 例 金 交 付	496,073,000	496,073,000	496,073,000	0	0
5	地 方 交 付 税	140,039,724,000	140,703,807,000	140,703,807,000	0	0
6	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	200,000,000	155,389,000	155,389,000	0	0
7	分 担 金 お よ び 負 担 金	4,592,621,649	3,077,104,516	3,036,098,190	4,253,433	36,752,893
8	使 用 料 お よ び 手 数 料	5,062,102,000	5,184,036,055	5,065,911,905	0	118,124,150
9	国 庫 支 出 金	165,541,699,524	119,326,966,038	119,326,966,038	0	0
10	財 産 収 入	1,043,686,000	1,045,987,217	1,045,987,217	0	0
11	寄 附 金	158,869,000	152,370,678	152,370,678	0	0
12	繰 入 金	5,830,878,313	4,706,442,680	4,706,442,680	0	0
13	繰 越 金	14,086,622,152	14,086,622,617	14,086,622,617	0	0
14	諸 収 入	40,852,668,864	46,661,683,607	37,586,773,893	2,404,761	9,072,504,953
15	県 債	99,195,000,000	64,126,000,000	64,126,000,000	0	0
合 計		664,538,968,502	589,554,236,595	579,304,649,916	111,436,540	10,138,150,139
令和3年度		704,290,427,448	605,853,880,125	595,684,203,441	72,836,135	10,096,840,549
対前年度比較	増減額	△ 39,751,458,946	△ 16,299,643,530	△ 16,379,553,525	38,600,405	41,309,590
	増減率	△ 5.6	△ 2.7	△ 2.7	53.0	0.4

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位：円、%)

予算現額と収入済額との比較 (C-A)	収入済額の 構成比	収 入 率		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		(C/A)	(C/B)	収 入 済 額 (E)	構 成 比	増 減 額 (F=C-E)	増減率 (F/E)
1,535,403,464	23.2	101.2	99.2	129,021,800,163	21.7	5,137,064,301	4.0
△ 697,766	6.7	99.9	100.0	37,185,393,914	6.2	1,352,000,320	3.6
△ 157,522,000	2.8	99.0	100.0	14,177,540,006	2.4	1,942,408,994	13.7
0	0.1	100.0	100.0	526,366,000	0.1	△ 30,293,000	△ 5.8
664,083,000	24.3	100.5	100.0	146,793,553,000	24.6	△ 6,089,746,000	△ 4.1
△ 44,611,000	0.1	77.7	100.0	173,802,000	0.1	△ 18,413,000	△ 10.6
△ 1,556,523,459	0.5	66.1	98.7	3,702,340,122	0.6	△ 666,241,932	△ 18.0
3,809,905	0.9	100.1	97.7	5,011,290,557	0.8	54,621,348	1.1
△ 46,214,733,486	20.6	72.1	100.0	108,573,152,282	18.2	10,753,813,756	9.9
2,301,217	0.2	100.2	100.0	1,216,675,177	0.2	△ 170,687,960	△ 14.0
△ 6,498,322	0.1	95.9	100.0	150,704,086	0.1	1,666,592	1.1
△ 1,124,435,633	0.8	80.7	100.0	6,824,537,464	1.1	△ 2,118,094,784	△ 31.0
465	2.4	100.0	100.0	11,141,772,744	1.9	2,944,849,873	26.4
△ 3,265,894,971	6.5	92.0	80.6	50,763,275,926	8.5	△ 13,176,502,033	△ 26.0
△ 35,069,000,000	11.1	64.6	100.0	80,422,000,000	13.5	△ 16,296,000,000	△ 20.3
△ 85,234,318,586	100.0	87.2	98.3	595,684,203,441	100.0	△ 16,379,553,525	△ 2.7
△ 108,606,224,007		84.6	98.3				

(2) 自主財源・依存財源別比較

収入済額に占める自主財源の構成比は41.1%、依存財源の構成比は58.9%となっており、自主財源の構成比は前年度と同じである。

自主財源・依存財源比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	増減額 C = A - B	増減率 C / B
自主財源	238,376,465,878	41.1	245,017,790,153	41.1	△ 6,641,324,275	△ 2.7
県税	134,158,864,464	23.2	129,021,800,163	21.7	5,137,064,301	4.0
地方消費税清算金	38,537,394,234	6.7	37,185,393,914	6.2	1,352,000,320	3.6
分担金および負担金	3,036,098,190	0.5	3,702,340,122	0.6	△ 666,241,932	△ 18.0
使用料および手数料	5,065,911,905	0.9	5,011,290,557	0.8	54,621,348	1.1
財産収入	1,045,987,217	0.2	1,216,675,177	0.2	△ 170,687,960	△ 14.0
寄附金	152,370,678	0.1	150,704,086	0.1	1,666,592	1.1
繰入金	4,706,442,680	0.8	6,824,537,464	1.1	△ 2,118,094,784	△ 31.0
繰越金	14,086,622,617	2.4	11,141,772,744	1.9	2,944,849,873	26.4
諸収入	37,586,773,893	6.5	50,763,275,926	8.5	△ 13,176,502,033	△ 26.0
依存財源	340,928,184,038	58.9	350,666,413,288	58.9	△ 9,738,229,250	△ 2.8
地方譲与税	16,119,949,000	2.8	14,177,540,006	2.4	1,942,408,994	13.7
地方特例交付金	496,073,000	0.1	526,366,000	0.1	△ 30,293,000	△ 5.8
地方交付税	140,703,807,000	24.3	146,793,553,000	24.6	△ 6,089,746,000	△ 4.1
交通安全対策特別交付金	155,389,000	0.1	173,802,000	0.1	△ 18,413,000	△ 10.6
国庫支出金	119,326,966,038	20.6	108,573,152,282	18.2	10,753,813,756	9.9
県債	64,126,000,000	11.1	80,422,000,000	13.5	△ 16,296,000,000	△ 20.3
合 計	579,304,649,916	100.0	595,684,203,441	100.0	△ 16,379,553,525	△ 2.7

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

① 自主財源について

自主財源の収入済額は2,383億7,647万円で、前年度に比べて66億4,132万円(2.7%)減少した。

これは、県税が51億3,706万円、繰越金が29億4,485万円増加した半面、諸収入が131億7,650万円、繰入金が21億1,809万円、分担金および負担金が6億6,624万円減少したためである。

② 依存財源について

依存財源の収入済額は3,409億2,818万円で、前年度に比べて97億3,823万円(2.8%)減少した。

これは、国庫支出金が107億5,381万円、地方譲与税が19億4,241万円増加した半面、県債が162億9,600万円、地方交付税が60億8,975万円減少したためである。

(3) 歳出決算の状況

- ① 令和4年度一般会計の歳出決算額の合計は5,619億610万円となっており、前年度に比べて196億9,148万円(3.4%)減少した。予算現額に対する執行率は84.6%となった。

歳出の主なものは、教育費982億2,012万円(構成比17.5%)、土木費778億3,295万円(同13.9%)、公債費733億8,637万円(同13.1%)である。

前年度と比較して増減額の大きな経費をみると、教育費が44億9,927万円、災害復旧費が38億6,097万円増加し、公債費が159億3,794万円、商工費が135億9,969万円、衛生費が54億7,670万円減少した。

- ② 翌年度繰越額の合計は771億8,413万円となっており、前年度に比べて199億7,215万円(20.6%)減少した。

これは主に、衛生費が151億7,959万円、商工費が128億9,248万円、民生費が36億4,814万円減少したことによるものである。

- ③ 不用額の合計は254億4,874万円となっており、前年度に比べて8,783万円(0.3%)減少した。

これは主に、衛生費が65億3,127万円増加したものの、商工費が81億8,612万円減少したことによるものである。

令和4年度 一般会計歳出決算状況

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
1	議 会 費	1,012,488,000	937,403,539	0	75,084,461
2	総 務 費	55,584,800,847	45,954,105,251	8,263,403,692	1,367,291,904
3	民 生 費	54,023,146,400	51,267,271,642	945,165,000	1,810,709,758
4	衛 生 費	61,641,017,480	42,472,827,613	8,240,578,000	10,927,611,867
5	労 働 費	1,557,741,000	1,305,863,827	115,614,190	136,262,983
6	農 林 水 産 費	46,570,691,050	33,254,580,454	12,531,401,200	784,709,396
7	商 工 費	68,877,294,480	58,161,135,835	5,069,928,500	5,646,230,145
8	土 木 費	109,621,092,855	77,832,947,903	30,276,620,042	1,511,524,910
9	警 察 費	24,392,054,000	22,674,006,496	1,554,909,000	163,138,504
10	教 育 費	101,204,486,361	98,220,121,962	1,869,957,201	1,114,407,198
11	災 害 復 旧 費	14,516,306,313	4,982,188,267	8,316,552,313	1,217,565,733
12	公 債 費	73,411,406,000	73,386,373,343	0	25,032,657
13	諸 支 出 金	51,544,120,000	51,457,277,922	0	86,842,078
14	予 備 費	582,323,716	0	0	582,323,716
合 計		664,538,968,502	561,906,104,054	77,184,129,138	25,448,735,310
令和3年度		704,290,427,448	581,597,580,824	97,156,279,502	25,536,567,122
対前年度比較	増減額	△ 39,751,458,946	△ 19,691,476,770	△ 19,972,150,364	△ 87,831,812
	増減率	△ 5.6	△ 3.4	△ 20.6	△ 0.3

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位：円、%)

執行率 (B/A)	支出済額の 構成比	令和3年度		対前年度比較	
		支出済額 (D)	構成比	増減額 (E = B - D)	増減率 (E/D)
92.6	0.2	896,112,479	0.2	41,291,060	4.6
82.7	8.2	47,531,306,636	8.2	△ 1,577,201,385	△ 3.3
94.9	9.1	49,972,544,402	8.6	1,294,727,240	2.6
68.9	7.6	47,949,525,290	8.2	△ 5,476,697,677	△ 11.4
83.8	0.2	1,412,977,136	0.2	△ 107,113,309	△ 7.6
71.4	5.9	31,839,741,004	5.5	1,414,839,450	4.4
84.4	10.4	71,760,828,431	12.3	△ 13,599,692,596	△ 19.0
71.0	13.9	75,045,092,245	12.9	2,787,855,658	3.7
93.0	4.0	22,384,178,452	3.8	289,828,044	1.3
97.1	17.5	93,720,849,464	16.1	4,499,272,498	4.8
34.3	0.9	1,121,220,852	0.2	3,860,967,415	著増
99.9	13.1	89,324,315,629	15.4	△ 15,937,942,286	△ 17.8
99.8	9.2	48,638,888,804	8.4	2,818,389,118	5.8
0	0	0	0	0	—
84.6	100.0	581,597,580,824	100.0	△ 19,691,476,770	△ 3.4
82.6					

(4) 性質別歳出決算の状況

義務的経費は1,980億4,327万円（構成比35.3%）となっており、ふるさと企業育成ファンドの償還が終了したことから公債費が減少し、前年度に比べ136億8,230万円（6.5%）減少した。

投資的経費は1,254億8,363万円（構成比22.3%）となっており、令和4年8月の大雨による災害復旧や足羽川ダム関連の道路改良事業等に係る費用が増加し、前年度に比べ50億6,501万円（4.2%）増加した。

その他行政経費は2,383億7,920万円（構成比42.4%）となっており、新型コロナウイルス感染症対策による補助費等の減少により、前年度に比べ110億7,419万円（4.4%）減少した。

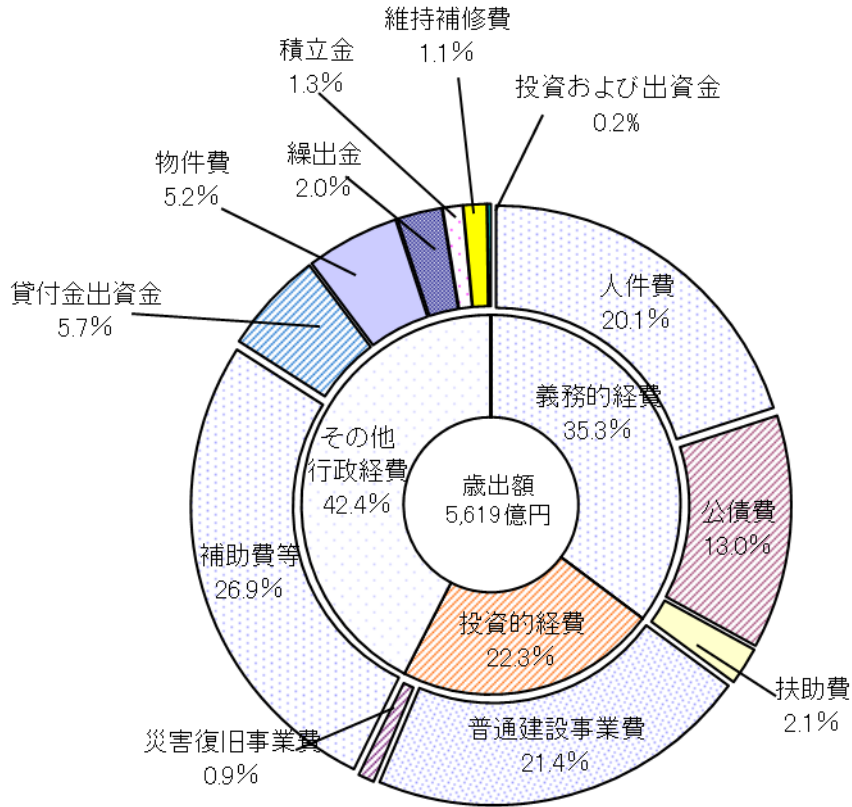
性質別歳出決算状況

（単位：千円、%）

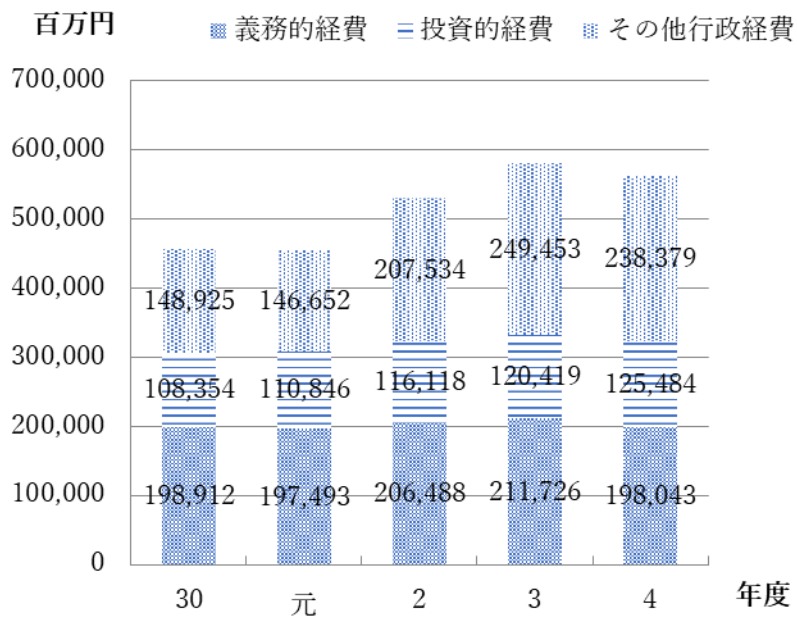
区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	歳出決算額 A	構成比	歳出決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B
義務的経費	198,043,269	35.3	211,725,565	36.4	△ 13,682,296	△ 6.5
人件費	112,880,704	20.1	111,810,736	19.2	1,069,968	1.0
扶助費	12,028,109	2.1	10,907,492	1.9	1,120,617	10.3
公債費	73,134,456	13.0	89,007,337	15.3	△ 15,872,881	△ 17.8
投資的経費	125,483,631	22.3	120,418,624	20.7	5,065,007	4.2
普通建設事業費	120,368,409	21.4	119,269,460	20.5	1,098,949	0.9
災害復旧事業費	5,115,222	0.9	1,149,164	0.2	3,966,058	著増
その他行政経費	238,379,204	42.4	249,453,392	42.9	△ 11,074,188	△ 4.4
物件費	29,136,942	5.2	26,366,403	4.5	2,770,539	10.5
維持補修費	6,406,625	1.1	6,287,561	1.1	119,064	1.9
補助費等	151,000,800	26.9	152,906,532	26.3	△ 1,905,732	△ 1.2
積立金	7,185,780	1.3	4,626,206	0.8	2,559,574	55.3
投資および出資金	1,050,000	0.2	0	0.0	1,050,000	皆増
貸付金出資金	32,255,824	5.7	45,043,249	7.7	△ 12,787,425	△ 28.4
繰出金	11,343,233	2.0	14,223,441	2.5	△ 2,880,208	△ 20.2
合 計	561,906,104	100.0	581,597,581	100.0	△ 19,691,477	△ 3.4

性質別歳出決算状況

< 構成比 >



< 推 移 >



(5) 款別決算の状況

① 歳入

各款別歳入決算の状況は、次のとおりである。

第1款 県税

年 度		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)
4		132,623,461,000	135,174,410,953	134,158,864,464	104,778,346
3		121,249,729,000	130,057,701,020	129,021,800,163	68,871,884
対前年度 比 較	金 額	11,373,732,000	5,116,709,933	5,137,064,301	35,906,462
	率	9.4	3.9	4.0	52.1

税目別収入状況

区 分	令和4年度				調定額 (C)
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	収入済額 の 構成比	
県民税	33,274,836,200	32,535,492,184	97.8	24.3	35,197,077,483
個人	30,466,981,869	29,747,289,446	97.6	22.2	32,211,633,154
法人	2,731,084,556	2,711,432,963	99.3	2.0	2,829,118,895
利子割	76,769,775	76,769,775	100.0	0.1	156,325,434
事業税	36,084,971,192	35,942,480,667	99.6	26.8	34,027,081,918
個人	1,219,384,605	1,184,184,289	97.1	0.9	1,243,973,655
法人	34,865,586,587	34,758,296,378	99.7	25.9	32,783,108,263
地方消費税	27,670,291,719	27,670,291,719	100.0	20.6	26,266,585,037
譲渡割	25,805,463,464	25,805,463,464	100.0	19.2	24,725,800,823
貨物割	1,864,828,255	1,864,828,255	100.0	1.4	1,540,784,214
不動産取得税	2,283,622,984	2,256,587,200	98.8	1.7	2,192,441,899
県たばこ税	892,328,170	892,328,170	100.0	0.7	853,933,474
ゴルフ場利用税	242,066,255	242,066,255	100.0	0.2	239,817,390
軽油引取税	7,506,008,486	7,468,810,084	99.5	5.6	7,654,435,634
自動車税	12,957,779,647	12,888,301,885	99.5	9.6	12,714,293,285
環境性能割	856,974,100	856,974,100	100.0	0.6	645,562,900
種別割	12,065,686,285	12,024,073,437	99.7	9.0	12,019,820,990
自動車税(旧法)	35,119,262	7,254,348	20.7	0.0	48,909,395
鉦区税	1,738,400	1,738,400	100.0	0.0	1,997,700
狩猟税	9,007,100	9,007,100	100.0	0.0	9,297,500
核燃料税	14,246,677,200	14,246,677,200	100.0	10.6	10,900,739,700
旧法による税	5,083,600	5,083,600	100.0	0.0	—
合 計	135,174,410,953	134,158,864,464	99.2	100.0	130,057,701,020

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位：円、%)

収入未済額 (B - C - D)	予 算 現 額 と 収入済額との 比較 (C - A)	収 入 率	
		(C / A)	(C / B)
910,768,143	1,535,403,464	101.2	99.2
967,028,973	7,772,071,163	106.4	99.2
△ 56,260,830			
△ 5.8			

(単位：円、%)

令和3年度			対前年度比較			
収入済額 (D)	収入率 (D / C)	収入済額 の 構成比	調定額 (E = A - C)	増減率 (E / C)	収入済額 (F = B - D)	増減率 (F / D)
34,421,025,488	97.8	26.7	△ 1,922,241,283	△ 5.5	△ 1,885,533,304	△ 5.5
31,457,905,506	97.7	24.4	△ 1,744,651,285	△ 5.4	△ 1,710,616,060	△ 5.4
2,806,794,548	99.2	2.2	△ 98,034,339	△ 3.5	△ 95,361,585	△ 3.4
156,325,434	100.0	0.1	△ 79,555,659	△ 50.9	△ 79,555,659	△ 50.9
33,882,933,285	99.6	26.3	2,057,889,274	6.0	2,059,547,382	6.1
1,206,686,109	97.0	0.9	△ 24,589,050	△ 2.0	△ 22,501,820	△ 1.9
32,676,247,176	99.7	25.3	2,082,478,324	6.4	2,082,049,202	6.4
26,266,585,037	100.0	20.4	1,403,706,682	5.3	1,403,706,682	5.3
24,725,800,823	100.0	19.2	1,079,662,641	4.4	1,079,662,641	4.4
1,540,784,214	100.0	1.2	324,044,041	21.0	324,044,041	21.0
2,163,790,540	98.7	1.7	91,181,085	4.2	92,796,660	4.3
853,924,003	99.9	0.7	38,394,696	4.5	38,404,167	4.5
239,817,390	100.0	0.2	2,248,865	0.9	2,248,865	0.9
7,654,028,589	99.9	5.9	△ 148,427,148	△ 1.9	△ 185,218,505	△ 2.4
12,627,660,931	99.3	9.8	243,486,362	1.9	260,640,954	2.1
645,562,900	100.0	0.5	211,411,200	32.7	211,411,200	32.7
11,974,907,326	99.6	9.3	45,865,295	0.4	49,166,111	0.4
7,190,705	14.7	0.0	△ 13,790,133	△ 28.2	63,643	0.9
1,997,700	100.0	0.0	△ 259,300	△ 13.0	△ 259,300	△ 13.0
9,297,500	100.0	0.0	△ 290,400	△ 3.1	△ 290,400	△ 3.1
10,900,739,700	100.0	8.4	3,345,937,500	30.7	3,345,937,500	30.7
—	—	—	5,083,600	皆増	5,083,600	皆増
129,021,800,163	99.2	100.0	5,116,709,933	3.9	5,137,064,301	4.0

(ア) 調定額

調定額は1,351億7,441万円であり、前年度に比べ51億1,671万円(3.9%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した税目・金額)

核燃料税	33億4,594万円
法人事業税	20億8,248万円

(減少した税目・金額)

個人県民税	17億4,465万円
軽油引取税	1億4,843万円

(イ) 収入済額

収入済額は1,341億5,886万円であり、前年度に比べ51億3,706万円(4.0%)増加した。

また、調定額に対する収入率は99.2%で、前年度と同率である。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した税目・金額)

核燃料税	33億4,594万円
法人事業税	20億8,205万円

(減少した税目・金額)

個人県民税	17億1,062万円
軽油引取税	1億8,522万円

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額は1億478万円であり、前年度に比べて3,591万円(52.1%)増加した。税目、事由の内訳は「第3審査の意見」の「2不納欠損額について」(P18・19)参照

(エ) 収入未済額

収入未済額は9億1,077万円で、調定額に対する割合は0.7%であり、前年度に比べ5,626万円(5.8%)減少した。

収入未済の主なものは、個人県民税6億7,056万円(前年度に比べ2,281万円(3.3%)の減)、法人事業税7,423万円(前年度に比べ3,259万円(30.5%)の減)である。

第2款 地方消費税清算金 (都道府県間で消費関連指標(小売年間販売額、人口等)により地方消費税の清算を行い、最終消費地と課税地の一致のための調整を行うもの)

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
4	38,538,092,000	38,537,394,234	38,537,394,234	0	0	
3	37,185,418,000	37,185,393,914	37,185,393,914	0	0	
対前 年度 比	金額	1,352,674,000	1,352,000,320	1,352,000,320	0	0
	率	3.6	3.6	3.6	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
4	△ 697,766	99.9	100.0
3	△ 24,086	99.9	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに385億3,739万円であり、前年度に比べ13億5,200万円(3.6%)増加した。

第3款 地方譲与税（国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準に従い、地方公共団体に対し譲与する税）

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D	
4	16,277,471,000	16,119,949,000	16,119,949,000	0	0	
3	14,056,144,000	14,177,540,006	14,177,540,006	0	0	
対前 年度 比	金額	2,221,327,000	1,942,408,994	1,942,408,994	0	0
	率	15.8	13.7	13.7	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C－A	収入率	
		C/A	C/B
4	△ 157,522,000	99.0	100.0
3	121,396,006	100.9	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに161億1,995万円であり、前年度に比べ19億4,241万円（13.7％）増加した。

（収入済額）

（単位：円）

年度	令和4年度	令和3年度	増減
旧法による分（地方道路譲与税）	0	6	△ 6
石油ガス譲与税	55,933,000	58,013,000	△ 2,080,000
航空機燃料譲与税	331,000	296,000	35,000
特別法人事業譲与税	14,404,351,000	12,432,260,000	1,972,091,000
地方揮発油譲与税	1,457,131,000	1,535,089,000	△ 77,958,000
森林環境譲与税	66,590,000	66,999,000	△ 409,000
自動車重量譲与税	135,613,000	84,883,000	50,730,000
合計	16,119,949,000	14,177,540,006	1,942,408,994

第4款 地方特例交付金（国の制度変更等により地方負担の増や地方の減収が生じた場合特例的に交付されるもの）

（単位：円、％）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D
4		496,073,000	496,073,000	496,073,000	0	0
3		526,366,000	526,366,000	526,366,000	0	0
対前 年度 比	金額	△ 30,293,000	△ 30,293,000	△ 30,293,000	0	0
	率	△ 5.8	△ 5.8	△ 5.8	—	—

年度		予算現額と 収入済額と の比較 C－A	収入率	
			C/A	C/B
4		0	100.0	100.0
3		0	100.0	100.0
対前 年度 比	金額			
	率			

調定額および収入済額ともに4億9,607万円であり、前年度に比べ3,029万円（5.8％）減少した。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D
4	140,039,724,000	140,703,807,000	140,703,807,000	0	0
3	146,052,188,000	146,793,553,000	146,793,553,000	0	0
対前 年度 比	金額 △ 6,012,464,000	△ 6,089,746,000	△ 6,089,746,000	0	0
	率 △ 4.1	△ 4.1	△ 4.1	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
4	664,083,000	100.5	100.0
3	741,365,000	100.5	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに1,407億381万円であり、前年度に比べ60億8,975万円(4.1%)減少した。

第6款 交通安全対策特別交付金（道路交通法に定める反則金収入を財源として、交通安全施設整備に要する経費に充てるため、一定の基準により地方公共団体に交付されるもの）

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D
4	200,000,000	155,389,000	155,389,000	0	0
3	200,000,000	173,802,000	173,802,000	0	0
対前 年度 比	金額	0	△ 18,413,000	△ 18,413,000	0
	率	0.0	△ 10.6	△ 10.6	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
4	△ 44,611,000	77.7	100.0
3	△ 26,198,000	86.9	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに1億5,539万円であり、前年度に比べ1,841万円(10.6%)減少した。

第7款 分担金および負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
4	4,592,621,649	3,077,104,516	3,036,098,190	4,253,433	36,752,893	
3	5,321,505,641	3,750,114,137	3,702,340,122	2,794,558	44,979,457	
対前 年度 比	金額	△ 728,883,992	△ 673,009,621	△ 666,241,932	1,458,875	△ 8,226,564
	率	△ 13.7	△ 17.9	△ 18.0	52.2	△ 18.3

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
4	△ 1,556,523,459	66.1	98.7
3	△ 1,619,165,519	69.6	98.7
対前 年度 比	金額		
	率		

(ア) 調定額

調定額は30億7,710万円であり、前年度に比べ6億7,301万円(17.9%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

民生費負担金

281万円

(減少した科目・金額)

総務費負担金

3億1,000万円

(イ) 収入済額

収入済額は30億3,610万円であり、前年度に比べ6億6,624万円(18.0%)減少した。増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

民生費負担金

35万円

(減少した科目・金額)

総務費負担金

3億1,000万円

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額425万円は、民生費負担金(児童福祉施設の保護者負担金)である。

(エ) 収入未済額

収入未済額は3,675万円で、調定額に対する割合は1.2%であり、前年度に比べ823万円(18.3%)減少した。全額が民生費負担金(児童福祉施設の保護者負担金)である。

第8款 使用料および手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
4	5,062,102,000	5,184,036,055	5,065,911,905	0	118,124,150	
3	5,053,022,000	5,133,765,837	5,011,290,557	0	122,475,280	
対前 年度 比	金額	9,080,000	50,270,218	54,621,348	0	△ 4,351,130
	率	0.2	1.0	1.1	—	△ 3.6

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
4	3,809,905	100.1	97.7
3	△ 41,731,443	99.2	97.6
対前 年度 比	金額		
	率		

(ア) 調定額

調定額は51億8,404万円であり、前年度に比べ5,027万円(1.0%)増加した。増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育使用料 1億8,423万円
総務手数料 789万円

(減少した科目・金額)

警察手数料 1億2,987万円
商工使用料 695万円

(イ) 収入済額

収入済額は50億6,591万円であり、前年度に比べ5,462万円(1.1%)増加した。増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育使用料 1億8,423万円
総務手数料 789万円

(減少した科目・金額)

警察手数料 1億2,987万円
商工使用料 702万円

(ウ) 収入未済額

収入未済額は1億1,812万円で、調定額に対する割合は2.3%であり、前年度に比べ435万円(3.6%)減少した。

主なものは、土木使用料(県営住宅使用料等)1億1,797万円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
4	165,541,699,524	119,326,966,038	119,326,966,038	0	0
3	175,269,390,177	108,573,152,282	108,573,152,282	0	0
対前 年度 比	金額 △ 9,727,690,653	10,753,813,756	10,753,813,756	0	0
	率 △ 5.6	9.9	9.9	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
4	△ 46,214,733,486	72.1	100.0
3	△ 66,696,237,895	61.9	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに1,193億2,697万円であり、前年度に比べ107億5,381万円(9.9%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木費国庫負担金	28億3,201万円
農林水産費国庫補助金	21億8,521万円
商工費国庫補助金	18億4,487万円
衛生費国庫補助金	17億1,695万円

(減少した科目・金額)

民生費国庫補助金	4億8,142万円
教育費国庫負担金	2億1,027万円
農林水産費国庫負担金	1億3,016万円
総務費委託金	1億 21万円

第10款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
4	1,043,686,000	1,045,987,217	1,045,987,217	0	0	
3	1,186,055,000	1,216,675,177	1,216,675,177	0	0	
対前 年度 比	金額	△ 142,369,000	△ 170,687,960	△ 170,687,960	0	0
	率	△ 12.0	△ 14.0	△ 14.0	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
4	2,301,217	100.2	100.0
3	30,620,177	102.6	99.9
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに10億4,599万円であり、前年度に比べ1億7,069万円(14.0%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

利子および配当金

2,385万円

(減少した科目・金額)

不動産売払収入

1億3,575万円

第 11 款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
	A	B	C	D	B - C - D	
4	158,869,000	152,370,678	152,370,678	0	0	
3	154,668,000	150,704,086	150,704,086	0	0	
対前 年度 比	金額	4,201,000	1,666,592	1,666,592	0	0
	率	2.7	1.1	1.1	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
4	△ 6,498,322	95.9	100.0
3	△ 3,963,914	97.4	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに1億5,237万円であり、前年度に比べ167万円(1.1%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木費寄附金

713万円

(減少した科目・金額)

総務費寄附金

461万円

第12款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
4	5,830,878,313	4,706,442,680	4,706,442,680	0	0	
3	10,129,075,352	6,824,537,464	6,824,537,464	0	0	
対前 年度 比	金額	△ 4,298,197,039	△ 2,118,094,784	△ 2,118,094,784	0	0
	率	△ 42.4	△ 31.0	△ 31.0	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
4	△ 1,124,435,633	80.7	100.0
3	△ 3,304,537,888	67.4	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに47億644万円であり、前年度に比べ21億1,809万円(31.0%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

公営企業会計繰入金

6,830万円

(減少した科目・金額)

基金繰入金

22億1,925万円

第13款 繰越金

(単位：円、%)

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D
4		14,086,622,152	14,086,622,617	14,086,622,617	0	0
3		11,141,772,278	11,141,772,744	11,141,772,744	0	0
対前 年度 比	金額	2,944,849,874	2,944,849,873	2,944,849,873	0	0
	率	26.4	26.4	26.4	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
4	465	100.1	100.0
3	466	100.1	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに140億8,662万円であり、前年度に比べ29億4,485万円(26.4%)増加した。

第14款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
4	40,852,668,864	46,661,683,607	37,586,773,893	2,404,761	9,072,504,953	
3	64,740,094,000	59,726,802,458	50,763,275,926	1,169,693	8,962,356,839	
対前 年度 比	金額	△ 23,887,425,136	△ 13,065,118,851	△ 13,176,502,033	1,235,068	110,148,114
	率	△ 36.9	△ 21.9	△ 26.0	著増	1.2

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
4	△ 3,265,894,971	92.0	80.6
3	△ 13,976,818,074	78.4	85.0
対前 年度 比	金額		
	率		

(ア) 調定額

調定額は466億6,168万円であり、前年度に比べ130億6,512万円(21.9%)減少した。減少したものは、次のとおりである。

(減少した科目・金額)

貸付金元利収入	127億9,933万円
受託事業収入	3億 31万円

(イ) 収入済額

収入済額は375億8,677万円であり、前年度に比べ131億7,650万円(26.0%)減少した。減少したものは、次のとおりである。

(減少した科目・金額)

貸付金元利収入	127億9,847万円
受託事業収入	3億 31万円

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額240万円の主なものは、児童扶養手当過年度返還金135万円および重加算金63万円である。

(エ) 収入未済額

収入未済額は90億7,250万円で、調定額に対する割合は19.4%であり、前年度に比べ1億1,015万円(1.2%)増加した。

主なものは、雑入(行政代執行費用弁償金等)89億8,368万円である。

第15款 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
4	99,195,000,000	64,126,000,000	64,126,000,000	0	0
3	112,025,000,000	80,422,000,000	80,422,000,000	0	0
対前 年度 比	金額 △ 12,830,000,000	△ 16,296,000,000	△ 16,296,000,000	0	0
	率 △ 11.5	△ 20.3	△ 20.3	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
4	△ 35,069,000,000	64.6	100.0
3	△ 31,603,000,000	71.8	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに641億2,600万円であり、前年度に比べ162億9,600万円(20.3%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育債	30億9,100万円
災害復旧債	22億4,500万円

(減少した科目・金額)

臨時財政対策債	99億6,700万円
商工債	80億6,500万円

② 歳出

各款別歳出決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
4	1,012,488,000	937,403,539	75,084,461	0
3	1,000,857,000	896,112,479	104,744,521	0
対前 年度 比	金額	11,631,000	41,291,060	0
	率	1.2	4.6	—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
4	0	0	75,084,461	92.6
3	28,821,000	0	75,923,521	89.5
対前 年度 比	金額	△ 28,821,000	0	△ 839,060
	率	皆減	—	△ 1.1

(ア) 支出済額

支出済額は9億3,740万円であり、前年度に比べ4,129万円(4.6%)増加した。

(イ) 不用額

不用額は7,508万円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
4	55,584,800,847	45,954,105,251	9,630,695,596	0
3	57,560,473,815	47,531,306,636	10,029,167,179	0
対前 年度 比	金額	△ 1,975,672,968	△ 1,577,201,385	0
	率	△ 3.4	△ 3.3	—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
4	8,124,328,692	139,075,000	1,367,291,904	82.7
3	8,980,970,847	0	1,048,196,332	82.6
対前 年度 比	金額	△ 856,642,155	139,075,000	319,095,572
	率	△ 9.5	皆増	30.4

(ア) 支出済額

支出済額は459億5,411万円であり、前年度に比べ15億7,720万円(3.3%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

防災費 7億2,965万円
市町振興費 6億2,190万円

(減少した科目・金額)

企画費 36億4,671万円
統計調査費 1,266万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費81億2,433万円の主なものは、企画費76億8,319万円であり、北陸新幹線建設事業に係る負担金等の繰越である。

事故繰越1億3,908万円の主なものは、防災総務費9,893万円であり、半導体不足により震度情報ネットワーク再整備事業を繰り越したものである。

(ウ) 不用額

不用額13億6,729万円の主なものは、総務管理費6億3,378万円および企画費4億3,514万円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額		支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C	
	A	B			継続費 繰次繰越	
4	54,023,146,400	51,267,271,642	2,755,874,758		39,072,000	
3	56,295,829,000	49,972,544,402	6,323,284,598		0	
対前 年度 比	金額	△ 2,272,682,600	1,294,727,240		39,072,000	
	率	△ 4.0	2.6		皆増	

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
4	906,093,000	0	1,810,709,758	94.9
3	4,593,303,000	0	1,729,981,598	88.8
対前 年度 比	金額	△ 3,687,210,000	80,728,160	
	率	△ 80.3	—	4.7

(ア) 支出済額

支出済額は512億6,727万円であり、前年度に比べ12億9,473万円(2.6%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

児童福祉費 15億 106万円
社会福祉費 3億6,029万円

(減少した科目・金額)

生活保護費 5億3,375万円
自然保護費 4,211万円

(イ) 翌年度繰越額

継続費繰次繰越3,907万円は児童福祉施設費の委託料であり、繰越明許費9億609万円の主なものは、老人福祉費5億3,334万円であり、介護施設等整備事業や社会福祉施設サービス継続支援事業に係る補助金等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額18億1,071万円の主なものは、社会福祉費12億62万円および児童福祉費5億6,274万円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額		支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C	
	A	B			継続費 遞次繰越	
4	61,641,017,480	42,472,827,613	19,168,189,867		0	
3	75,766,031,000	47,949,525,290	27,816,505,710		0	
対前 年度 比	金額	△ 14,125,013,520	△ 5,476,697,677		0	
	率	△ 18.6	△ 11.4		—	

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
4	8,240,578,000	0	10,927,611,867	68.9
3	23,420,167,000	0	4,396,338,710	63.3
対前 年度 比	金額	△ 15,179,589,000	0	6,531,273,157
	率	△ 64.8	—	著増

(ア) 支出済額

支出済額は424億7,283万円であり、前年度に比べ54億7,670万円(11.4%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

医薬費 106億1,416万円

(減少した科目・金額)

公衆衛生費 162億2,268万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費82億4,058万円の主なものは、医薬費57億5,462万円および公衆衛生費24億1,466万円であり、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額109億2,761万円の主なものは、公衆衛生費77億6,380万円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
				継続費 遞次繰越
4	1,557,741,000	1,305,863,827	251,877,173	0
3	1,720,815,000	1,412,977,136	307,837,864	0
対前 年度 比	金額	△ 163,074,000	△ 107,113,309	0
	率	△ 9.5	△ 7.6	—

年度	翌年度繰越額 C		不用額	執行率
	繰越明許費	事故繰越	A-B-C	B/A
4	115,614,190	0	136,262,983	83.8
3	170,934,000	0	136,903,864	82.1
対前 年度 比	金額	△ 55,319,810	0	△ 640,881
	率	△ 32.4	—	△ 0.5

(ア) 支出済額

支出済額は13億586万円であり、前年度に比べ1億711万円（7.6%）減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

職業訓練費

1,088万円

(減少した科目・金額)

労政費

1億1,980万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費1億1,561万円は労政費であり、主なものは人手不足業就職チャレンジ応援事業に係る報償費等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額1億3,626万円の主なものは、労政費1億2,374万円である。

第6款 農林水産費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
				継続費 通次繰越
4	46,570,691,050	33,254,580,454	13,316,110,596	0
3	43,181,947,500	31,839,741,004	11,342,206,496	0
対前 年度 比	金額	3,388,743,550	1,414,839,450	0
	率	7.8	4.4	—

年度	翌年度繰越額 C		不用額	執行率
	繰越明許費	事故繰越	A-B-C	B/A
4	11,990,921,700	540,479,500	784,709,396	71.4
3	10,392,284,000	260,025,000	689,897,496	73.7
対前 年度 比	金額	1,598,637,700	280,454,500	94,811,900
	率	15.4	著増	13.7

(ア) 支出済額

支出済額は332億5,458万円であり、前年度に比べ14億1,484万円(4.4%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農業費 10億1,955万円

畜産業費 3億3,295万円

(減少した科目・金額)

水産業費 806万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費119億9,092万円の主なものは、農地費65億379万円および林業費26億7,447万円であり、経営体育成基盤整備事業および一般治山事業の工事費等の繰越である。

事故繰越5億4,048万円の主なものは、林業費3億5,176万円であり、緊急森林整備事業に係る補助金費等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額7億8,471万円の主なものは、農業費4億2,254万円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額		支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C	
	A	B			継続費 通次繰越	
4	68,877,294,480	58,161,135,835		10,716,158,645		0
3	103,555,586,000	71,760,828,431		31,794,757,569		0
対前 年度 比	金額	△ 34,678,291,520	△ 13,599,692,596			0
	率	△ 33.5	△ 19.0			—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
4	5,064,929,000	4,999,500	5,646,230,145	84.4
3	17,937,441,480	24,970,000	13,832,346,089	69.3
対前 年度 比	金額	△ 12,872,512,480	△ 19,970,500	△ 8,186,115,944
	率	△ 71.8	△ 80.0	△ 59.2

(ア) 支出済額

支出済額は581億6,114万円であり、前年度に比べ135億9,969万円(19.0%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

観光費 22億2,489万円

(減少した科目・金額)

商業費 154億3,100万円

工鉱業費 3億9,295万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費50億6,493万円の主なものは、観光費35億3,588万円であり、県内観光促進事業に係る補助金等の繰越である。

事故繰越500万円は観光費であり、北陸新幹線開業に向けたふくいブーム創出事業に係る委託料の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額56億4,623万円の主なものは、商業費41億6,194万円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額		支出済額		予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C	
	A		B			継続費 逡次繰越	
4	109,621,092,855		77,832,947,903		31,788,144,952	1,196,600,000	
3	106,135,502,388		75,045,092,245		31,090,410,143	2,657,712,864	
対前 年度 比	金額	3,485,590,467	2,787,855,658		/	△ 1,461,112,864	
	率	3.3	3.7			△ 55.0	

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A	
	繰越明許費	事故繰越			
4	28,508,000,042	572,020,000	1,511,524,910	71.0	
3	27,034,948,991	0	1,397,748,288	70.7	
対前 年度 比	金額	1,473,051,051	572,020,000	113,776,622	/
	率	5.4	皆増	8.1	

(ア) 支出済額

支出済額は778億3,295万円であり、前年度に比べ27億8,786万円(3.7%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

河川海岸費

33億6,993万円

(減少した科目・金額)

港湾費

8億9,896万円

(イ) 翌年度繰越額

継続費逡次繰越11億9,660万円の主なものは、河川海岸費9億9,460万円および道路橋りょう費2億200万円であり、河川改良事業等に係る工事費の繰越である。

繰越明許費285億800万円の主なものは、道路橋りょう費155億4,153万円および河川海岸費115億1,607万円であり、道路改良事業および基幹河川改修事業に係る工事費等の繰越である。

事故繰越5億7,202万円の主なものは、河川海岸費5億702万円であり、総合流域防災事業において護岸工事の掘削法面が崩壊したことによる工事費の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額15億1,152万円の主なものは、河川海岸費7億9,050万円および道路橋りょう費5億1,996万円である。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
4	24,392,054,000	22,674,006,496	1,718,047,504	0
3	22,570,184,000	22,384,178,452	186,005,548	0
対前 年度 比	金額	1,821,870,000	/	0
	率	8.1		1.3

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
4	1,554,909,000	0	163,138,504	93.0
3	30,897,000	0	155,108,548	99.2
対前 年度 比	金額	1,524,012,000	0	8,029,956
	率	著増	—	5.2

(ア) 支出済額

支出済額は226億7,401万円であり、前年度に比べ2億8,983万円(1.3%)増加した。

増加したものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察管理費	1億9,227万円
警察活動費	9,756万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費15億5,491万円の主なものは、警察活動費15億4,523万円であり、新幹線開業に向けたおもてなし景観対策事業に係る工事費等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額1億6,314万円の主なものは、警察管理費1億2,142万円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
4	101,204,486,361	98,220,121,962	2,984,364,399	195,537,201
3	95,267,621,645	93,720,849,464	1,546,772,181	199,573
対前 年度 比	金額	5,936,864,716	4,499,272,498	195,337,628
	率	6.2	4.8	著増

年度	翌年度繰越額 C		不用額	執行率
	繰越明許費	事故繰越	A-B-C	B/A
4	1,674,420,000	0	1,114,407,198	97.1
3	529,804,334	0	1,016,768,274	98.4
対前 年度 比	金額	1,144,615,666	0	97,638,924
	率	著増	—	9.6

(ア) 支出済額

支出済額は982億2,012万円であり、前年度に比べ44億9,927万円(4.8%)増加した。

増加の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

社会教育費	15億5,003万円
大学費	10億1,723万円
高等学校費	6億4,592万円
教育総務費	5億7,529万円

(イ) 翌年度繰越額

継続費通次繰越1億9,554万円は社会教育費であり、恐竜博物館機能強化事業に係る委託料等の繰越である。

繰越明許費16億7,442万円の主なものは、大学費13億5,653万円および社会教育費1億9,706万円であり、県立大学海洋生物資源学部新学科開設事業および恐竜博物館リニューアル記念常設展示に係る工事費等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額11億1,441万円の主なものは、教育総務費3億7,493万円および社会教育費2億1,159万円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
4	14,516,306,313	4,982,188,267	9,534,118,046	0
3	2,723,649,000	1,121,220,852	1,602,428,148	0
対前 年度 比	金額	11,792,657,313	3,860,967,415	0
	率	著増	著増	—

年度	翌年度繰越額 C		不用額	執行率
	繰越明許費	事故繰越	A-B-C	B/A
4	8,247,778,313	68,774,000	1,217,565,733	34.3
3	1,093,800,413	0	508,627,735	41.2
対前 年度 比	金額	7,153,977,900	68,774,000	708,937,998
	率	著増	皆増	著増

(ア) 支出済額

支出済額は 49 億 8,219 万円であり、前年度に比べ著しく増加した。

増加したものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木施設災害復旧費 35 億 8,345 万円

農林水産施設災害復旧費 2 億 5,782 万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費 82 億 4,778 万円の主なものは、土木施設災害復旧費 67 億 7,240 万円であり、災害復旧事業に係る工事費等の繰越である。

事故繰越 6,877 万円は、河川等災害復旧費で施工中の法面が崩壊したことによる工事費の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額 12 億 1,757 万円の主なものは、農林水産施設災害復旧費 6 億 9,368 万円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額		支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C	
	A	B			継続費 遞次繰越	
4	73,411,406,000	73,386,373,343		25,032,657	0	
3	89,356,177,000	89,324,315,629		31,861,371	0	
対前 年度 比	金額	△ 15,944,771,000	△ 15,937,942,286	/		0
	率	△ 17.8	△ 17.8			—

年度	翌年度繰越額 C		不用額	執行率	
	繰越明許費	事故繰越			A-B-C
4	0	0	25,032,657	99.9	
3	0	0	31,861,371	99.9	
対前 年度 比	金額	0	0	△ 6,828,714	/
	率	—	—	△ 21.4	

(ア) 支出済額

支出済額は733億8,637万円であり、前年度に比べ159億3,794万円(17.8%)減少した。

(イ) 不用額

不用額2,503万円の主なものは、公債関連手数料2,367万円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 遞次繰越
4	51,544,120,000	51,457,277,922	86,842,078	0
3	48,717,839,000	48,638,888,804	78,950,196	0
対前 年度 比	金額	2,826,281,000	2,818,389,118	0
	率	5.8	5.8	—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
4	0	0	86,842,078	99.8
3	0	0	78,950,196	99.8
対前 年度 比	金額	0	7,891,882	
	率	—	10.0	

(ア) 支出済額

支出済額は514億5,728万円であり、前年度に比べ28億1,839万円(5.8%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方消費税清算金 18億3,426万円

地方消費税交付金 6億8,114万円

(減少した科目・金額)

利子割交付金 4,805万円

(イ) 不用額

不用額8,684万円の主なものは、環境性能割交付金5,630万円である。

(参考)

地方消費税交付金：県で消費税の清算を行った後の地方消費税額の2分の1に該当する額を、県内の市町に対して人口および従業者数で按分して交付するもの

地方消費税清算金：都道府県間で消費関連指標（小売年間販売額、人口等）により清算を行い、最終消費地と課税地の一致のための調整を行うもの

法人事業税交付金：県に納められた法人事業税のうち一定の割合（7.7%）を県内の市町に対して交付するもの

自動車取得税交付金：【令和元年9月30日まで】県に納められた自動車取得税のうち、一定の割合（66.5%）を県内の市町に対して交付するもの

配当割交付金：県に納められた県民税配当割のうち、一定の割合（59.4%）を県内の市町に対して交付するもの

環境性能割交付金：【令和元年10月1日から】県に納められた自動車税環境性能割のうち、一定の割合（40.85%）を県内の市町に対して交付するもの

4 特別会計決算の状況

令和4年度の特別会計は、公債管理特別会計など13会計で、その歳入・歳出決算の状況は次のとおりである。

(1) 歳入歳出決算の状況

- ① 13特別会計を合計した歳入・歳出における予算現額は1,955億9,253万円、前年度に比べ131億7,138万円(6.3%)減少した。
- ② 収入済額の合計は1,943億6,349万円であり、前年度に比べ160億9,254万円(7.6%)減少した。
また、予算現額に比べて12億2,903万円減少しており、予算現額に対する収入率は99.4%、調定額に対する収入率は98.9%となった。
- ③ 収入未済額の合計は21億2,561万円(中小企業支援資金貸付金特別会計20億7,747万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計4,814万円)であり、前年度に比べ6,452万円(2.9%)減少した。
- ④ 支出済額の合計は1,927億1,668万円であり、前年度に比べ128億9,941万円(6.3%)減少した。
また、予算現額に対して16億9,869万円の不用額が生じており、執行率は98.5%となった。
- ⑤ 翌年度繰越額の合計は11億7,715万円(港湾整備事業特別会計8億100万円、県有林事業特別会計3億7,615万円)であり、前年度に比べ9,201万円(7.2%)減少した。

令和4年度 特別会計歳入決算状況

会 計 名		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)
公 債 管 理		117,933,185,000	117,932,813,682	117,932,813,682	0
用 品 等 集 中 管 理 事 業		300,755,000	293,371,128	293,371,128	0
災 害 救 助 基 金		97,430,000	49,712,631	49,712,631	0
国 民 健 康 保 険		67,245,442,000	67,491,257,007	67,491,257,007	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金		79,450,000	180,232,268	131,757,604	336,100
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 金		364,793,000	2,347,956,108	270,484,980	0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金		154,535,000	164,565,652	164,565,652	0
林 業 改 善 資 金 貸 付 金		129,404,000	129,407,331	129,407,331	0
県 有 林 事 業		1,595,616,000	1,213,495,982	1,213,495,982	0
用 地 先 行 取 得 事 業		871,368,000	871,368,000	871,368,000	0
駐 車 場 整 備 事 業		173,860,000	172,281,591	172,281,591	0
港 湾 整 備 事 業		4,369,620,000	3,532,209,981	3,532,209,981	0
証 紙		2,277,069,000	2,110,767,740	2,110,767,740	0
合 計		195,592,527,000	196,489,439,101	194,363,493,309	336,100
令和3年度		208,763,908,000	212,649,452,867	210,456,038,104	3,280,519
対前年度比較	増減額	△ 13,171,381,000	△ 16,160,013,766	△ 16,092,544,795	△ 2,944,419
	増減率	△ 6.3	△ 7.6	△ 7.6	△ 89.8

(単位 : 円、%)

収入未済額 (B-C-D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率		令和3年度 収入済額 (E)	対 前 年 度 比 較	
		(C/A)	(C/B)		増 減 額 (F=C-E)	増減率 (F/E)
0	△ 371,318	100.0	100.0	132,203,577,775	△ 14,270,764,093	△ 10.8
0	△ 7,383,872	97.5	100.0	313,363,221	△ 19,992,093	△ 6.4
0	△ 47,717,369	51.0	100.0	23,696,043	26,016,588	著増
0	245,815,007	100.4	100.0	69,423,973,303	△ 1,932,716,296	△ 2.8
48,138,564	52,307,604	165.8	73.1	141,832,078	△ 10,074,474	△ 7.1
2,077,471,128	△ 94,308,020	74.1	11.5	656,534,825	△ 386,049,845	△ 58.8
0	10,030,652	106.5	100.0	160,255,434	4,310,218	2.7
0	3,331	100.0	100.0	126,365,315	3,042,016	2.4
0	△ 382,120,018	76.1	100.0	1,258,318,448	△ 44,822,466	△ 3.6
0	0	100.0	100.0	1,309,439,286	△ 438,071,286	△ 33.5
0	△ 1,578,409	99.1	100.0	168,758,126	3,523,465	2.1
0	△ 837,410,019	80.8	100.0	2,287,898,451	1,244,311,530	54.4
0	△ 166,301,260	92.7	100.0	2,382,025,799	△ 271,258,059	△ 11.4
2,125,609,692	△ 1,229,033,691	99.4	98.9	210,456,038,104	△ 16,092,544,795	△ 7.6
2,190,134,244	1,692,130,104	100.8	99.0			
△ 64,524,552	△ 2,921,163,795					
△ 2.9						

令和4年度 特別会計歳出決算状況

会 計 名		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)
公 債 管 理		117,933,185,000	117,932,813,682	0
用 品 等 集 中 管 理 事 業		300,755,000	265,332,126	0
災 害 救 助 基 金		97,430,000	49,712,631	0
国 民 健 康 保 険		67,245,442,000	66,577,105,104	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金		79,450,000	54,032,544	0
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 金		364,793,000	251,707,914	0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金		154,535,000	62,021,677	0
林 業 改 善 資 金 貸 付 金		129,404,000	57,169,000	0
県 有 林 事 業		1,595,616,000	1,213,142,584	376,148,500
用 地 先 行 取 得 事 業		871,368,000	871,368,000	0
駐 車 場 整 備 事 業		173,860,000	172,281,591	0
港 湾 整 備 事 業		4,369,620,000	3,532,209,981	801,000,000
証 紙		2,277,069,000	1,677,787,224	0
合 計		195,592,527,000	192,716,684,058	1,177,148,500
令和3年度		208,763,908,000	205,616,096,211	1,269,159,000
対前年度比較	増減額	△ 13,171,381,000	△ 12,899,412,153	△ 92,010,500
	増減率	△ 6.3	△ 6.3	△ 7.2

(単位：円、%)

不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	令和3年度 支出済額 (D)	対前年度比較		歳入歳出差引
			増 減 額 (E=B-D)	増減率 (E/D)	
371,318	100.0	132,203,577,775	△ 14,270,764,093	△ 10.8	0
35,422,874	88.2	280,234,105	△ 14,901,979	△ 5.3	28,039,002
47,717,369	51.0	23,696,043	26,016,588	著増	0
668,336,896	99.0	65,456,530,255	1,120,574,849	1.7	914,151,903
25,417,456	68.0	66,022,052	△ 11,989,508	△ 18.2	77,725,060
113,085,086	69.0	626,770,642	△ 375,062,728	△ 59.8	18,777,066
92,513,323	40.1	24,904	61,996,773	著増	102,543,975
72,235,000	44.2	231,575	56,937,425	著増	72,238,331
6,324,916	76.0	1,258,318,448	△ 45,175,864	△ 3.6	353,398
0	100.0	1,309,439,286	△ 438,071,286	△ 33.5	0
1,578,409	99.1	168,758,126	3,523,465	2.1	0
36,410,019	80.8	2,287,898,451	1,244,311,530	54.4	0
599,281,776	73.7	1,934,594,549	△ 256,807,325	△ 13.3	432,980,516
1,698,694,442	98.5	205,616,096,211	△ 12,899,412,153	△ 6.3	1,646,809,251
1,878,652,789	98.5				
△ 179,958,347					
△ 9.6					

(2) 会計別決算の状況

会計別歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

①公債管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
4	117,933,185,000	117,932,813,682	117,932,813,682	0	△ 371,318	99.9	100.0
3	132,203,583,000	132,203,577,775	132,203,577,775	0	△ 5,225	99.9	100.0
対前 年度比	金額	△ 14,270,398,000	△ 14,270,764,093	△ 14,270,764,093	0		
	率	△ 10.8	△ 10.8	△ 10.8	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
4	117,933,185,000	117,932,813,682	0	371,318	99.9	0	
3	132,203,583,000	132,203,577,775	0	5,225	99.9	0	
対前 年度比	金額	△ 14,270,398,000	△ 14,270,764,093	0	366,093		0
	率	△ 10.8	△ 10.8	—	7,006.6		—

(ア) 収入済額

収入済額1,179億3,281万円は、一般会計繰入金732億1,981万円、県債310億7,900万円、基金繰入金136億3,400万円であり、前年度に比べ142億7,076万円(10.8%)減少した。

(イ) 支出済額

支出済額1,179億3,281万円は、元金1,136億4,893万円、利子41億9,345万円、公債諸費9,043万円であり、前年度に比べ142億7,076万円(10.8%)減少した。

(ウ) 不用額

不用額は37万円である。

②用品等集中管理事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
4	300,755,000	293,371,128	293,371,128	0	△ 7,383,872	97.5	100.0
3	309,358,000	313,363,221	313,363,221	0	4,005,221	101.3	100.0
対前 年度比	金額	△ 8,603,000	△ 19,992,093	△ 19,992,093	0		
	率	△ 2.8	△ 6.4	△ 6.4	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
4	300,755,000	265,332,126	0	35,422,874	88.2	28,039,002	
3	309,358,000	280,234,105	0	29,123,895	90.6	33,129,116	
対前 年度比	金額	△ 8,603,000	△ 14,901,979	0	6,298,979		△ 5,090,114
	率	△ 2.8	△ 5.3	—	21.6		△ 15.4

(ア) 収入済額

収入済額 2億9,337万円の主なものは、財産売払収入 1億6,257万円であり、前年度に比べ1,999万円(6.4%)減少した。

(イ) 支出済額

支出済額 2億6,533万円の主なものは、用品調達費 1億8,500万円であり、前年度に比べ1,490万円(5.3%)減少した。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は2,804万円であり、前年度に比べ509万円(15.4%)減少した。

(エ) 不用額

不用額 3,542万円の主なものは、用品調達費 2,499万円である。

③災害救助基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
4	97,430,000	49,712,631	49,712,631	0	△ 47,717,369	51.0	100.0
3	23,710,000	23,696,043	23,696,043	0	△ 13,957	99.9	100.0
対前 年度比	金額	73,720,000	26,016,588	26,016,588	0		
	率	著増	著増	著増	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
4	97,430,000	49,712,631	0	47,717,369	51.0	0	
3	23,710,000	23,696,043	0	13,957	99.9	0	
対前 年度比	金額	73,720,000	26,016,588	0	47,703,412		0
	率	著増	著増	—	著増		—

(ア) 収入済額

収入済額4,971万円の主なものは、災害救助基金繰入金4,309万円であり、前年度に比べ著しく増加した。

(イ) 支出済額

支出済額4,971万円の主なものは、南越前町への災害救助負担金3,969万円であり、前年度に比べ著しく増加した。

(ウ) 不用額

不用額4,772万円の主なものは、災害救助負担金4,457万円である。

④国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
4	67,245,442,000	67,491,257,007	67,491,257,007	0	245,815,007	100.4	100.0
3	66,216,629,000	69,423,973,303	69,423,973,303	0	3,207,344,303	104.8	100.0
対前 年度比	金額	△ 1,932,716,296	△ 1,932,716,296	0			
	率	1.6	△ 2.8	△ 2.8	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	歳入歳出差引
	A	B	C	A-B-C		
4	67,245,442,000	66,577,105,104	0	668,336,896	99.0	914,151,903
3	66,216,629,000	65,456,530,255	0	760,098,745	98.9	3,967,443,048
対前 年度比	金額	1,120,574,849	0	△ 91,761,849		△ 3,053,291,145
	率	1.6	1.7	—	△ 12.1	△ 77.0

(ア) 収入済額

収入済額674億9,126万円の主なものは、前期高齢者交付金238億4,923万円および国民健康保険事業費納付金177億919万円であり、前年度に比べ19億3,272万円(2.8%)減少した。

(イ) 支出済額

支出済額665億7,711万円の主なものは、保険給付費等交付金521億7,217万円および後期高齢者支援金等80億5,467万円であり、前年度に比べ11億2,057万円(1.7%)増加した。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は9億1,415万円であり、前年度に比べ30億5,329万円(77.0%)減少した。

(エ) 不用額

不用額6億6,834万円の主なものは、保険給付費等交付金6億2,852万円である。

⑤母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
							C/A	C/B
4	79,450,000	180,232,268	131,757,604	336,100	48,138,564	52,307,604	165.8	73.1
3	91,226,000	197,825,207	141,832,078	3,280,519	52,712,610	50,606,078	155.5	71.7
対前年度比	金額	△ 11,776,000	△ 17,592,939	△ 10,074,474	△ 2,944,419	△ 4,574,046		
	率	△ 12.9	△ 8.9	△ 7.1	△ 89.8	△ 8.7		

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	歳入歳出差引	
4	79,450,000	54,032,544	0	25,417,456	68.0	77,725,060	
3	91,226,000	66,022,052	0	25,203,948	72.4	75,810,026	
対前年度比	金額	△ 11,776,000	△ 11,989,508	0	213,508		1,915,034
	率	△ 12.9	△ 18.2	—	0.8		2.5

(ア) 収入済額

収入済額1億3,176万円の主なものは、繰越金7,581万円および貸付金元利収入5,319万円であり、前年度に比べ1,007万円(7.1%)減少した。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額34万円は貸付金元利収入であり、時効援用によるものである。

(ウ) 収入未済額

収入未済額4,814万円は貸付金元利収入であり、前年度に比べ457万円(8.7%)減少した。

(エ) 支出済額

支出済額5,403万円の主なものは、国への償還金や繰出金および8人に対する貸付金であり、前年度に比べ1,199万円(18.2%)減少した。

(オ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は7,773万円であり、前年度に比べ192万円(2.5%)増加した。

(カ) 不用額

不用額2,542万円の主なものは貸付金である。

⑥中小企業支援資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D		C/A	C/B
4	364,793,000	2,347,956,108	270,484,980	0	2,077,471,128	△ 94,308,020	74.1	11.5
3	757,549,000	2,793,956,459	656,534,825	0	2,137,421,634	△ 101,014,175	86.7	23.5
対前年度比	金額	△ 392,756,000	△ 446,000,351	△ 386,049,845	0	△ 59,950,506		
	率	△ 51.8	△ 16.0	△ 58.8	—	△ 2.8		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
4	364,793,000	251,707,914	0	113,085,086	69.0	18,777,066	
3	757,549,000	626,770,642	0	130,778,358	82.7	29,764,183	
対前年度比	金額	△ 392,756,000	△ 375,062,728	0	△ 17,693,272		△ 10,987,117
	率	△ 51.8	△ 59.8	—	△ 13.5		△ 36.9

(ア) 収入済額

収入済額 2億7,048万円の主なものは、貸付金元利収入 2億3,798万円であり、前年度に比べ 3億8,605万円 (58.8%) 減少した。

(イ) 収入未済額

収入未済額 20億7,747万円は貸付金元利収入であり、前年度に比べ 5,995万円 (2.8%) 減少した。

(ウ) 支出済額

支出済額 2億5,171万円の主なものは、高度化資金貸付金 2億1,226万円であり、前年度に比べ 3億7,506万円 (59.8%) 減少した。

(エ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は 1,878万円であり、前年度に比べ 1,099万円 (36.9%) 減少した。

(オ) 不用額

不用額 1億1,309万円の主なものは、高度化資金貸付金にかかる一般会計および中小企業基盤整備機構への償還額である。

⑦沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
4	154,535,000	164,565,652	164,565,652	0	10,030,652	106.5	100.0
3	160,404,000	160,255,434	160,255,434	0	△ 148,566	99.9	100.0
対前 年度比	金額	△ 5,869,000	4,310,218	4,310,218	0		
	率	△ 3.7	2.7	2.7	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
4	154,535,000	62,021,677	0	92,513,323	40.1	102,543,975	
3	160,404,000	24,904	0	160,379,096	0.1	160,230,530	
対前 年度比	金額	△ 5,869,000	61,996,773	0	△ 67,865,773		△ 57,686,555
	率	△ 3.7	著増	—	△ 42.3		△ 36.0

(ア) 収入済額

収入済額1億6,457万円の主なものは、繰越金1億6,023万円であり、前年度に比べ431万円(2.7%)増加した。

(イ) 支出済額

支出済額6,202万円の主なものは償還金4,133万円であり、前年度に比べ著しく増加した。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は1億254万円であり、前年度に比べ5,769万円(36.0%)減少した。

(エ) 不用額

不用額9,251万円の主なものは貸付金である。

⑧林業改善資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
4	129,404,000	129,407,331	129,407,331	0	3,331	100.1	100.0
3	126,364,000	126,365,315	126,365,315	0	1,315	100.1	100.0
対前 年度比	金額	3,040,000	3,042,016	3,042,016	0		
	率	2.4	2.4	2.4	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
4	129,404,000	57,169,000	0	72,235,000	44.2	72,238,331	
3	126,364,000	231,575	0	126,132,425	0.2	126,133,740	
対前 年度比	金額	3,040,000	56,937,425	0	△ 53,897,425		△ 53,895,409
	率	2.4	著増	—	△ 42.7		△ 42.7

(ア) 収入済額

収入済額1億2,941万円の主なものは、繰越金1億2,613万円であり、前年度に比べ304万円(2.4%)増加した。

(イ) 支出済額

支出済額5,717万円の主なものは貸付金4,000万円であり、前年度に比べ著しく増加した。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は7,224万円であり、前年度に比べ5,390万円(42.7%)減少した。

(エ) 不用額

不用額7,224万円の主なものは貸付金である。

⑨県有林事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
4	1,595,616,000	1,213,495,982	1,213,495,982	0	△ 382,120,018	76.1	100.0
3	1,627,712,000	1,258,318,448	1,258,318,448	0	△ 369,393,552	77.3	100.0
対前 年度比	金額	△ 32,096,000	△ 44,822,466	△ 44,822,466	0		
	率	△ 2.0	△ 3.6	△ 3.6	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C			
4	1,595,616,000	1,213,142,584	376,148,500	6,324,916	76.0	353,398	
3	1,627,712,000	1,258,318,448	369,159,000	234,552	77.3	0	
対前 年度比	金額	△ 32,096,000	△ 45,175,864	6,989,500	6,090,364		353,398
	率	△ 2.0	△ 3.6	1.9	著増		皆増

(ア) 収入済額

収入済額 12億1,350万円の主なものは、一般会計繰入金8億8,901万円であり、前年度に比べ4,482万円(3.6%)減少した。

(イ) 支出済額

支出済額 12億1,314万円の主なものは、分収造林事業の移管に伴う金融機関への借入償還金7億2,022万円であり、前年度に比べ4,518万円(3.6%)減少した。

(ウ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額のうち繰越明許費3億4,319万円は県有林事業に係る補助金等の繰越である。事故繰越3,296万円は令和4年8月の豪雨による補助金等の繰越である。

(エ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は35万円である。

(オ) 不用額

不用額は632万円である。

⑩用地先行取得事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
4	871,368,000	871,368,000	871,368,000	0	0	100.0	100.0
3	1,309,440,000	1,309,439,286	1,309,439,286	0	△ 714	100.0	100.0
対前 年度比	金額	△ 438,072,000	△ 438,071,286	△ 438,071,286	0		
	率	△ 33.5	△ 33.5	△ 33.5	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	歳入歳出差引
	A	B	C	A-B-C		
4	871,368,000	871,368,000	0	0	100.0	0
3	1,309,440,000	1,309,439,286	0	714	100.0	0
対前 年度比	金額	△ 438,072,000	△ 438,071,286	0	△ 714	0
	率	△ 33.5	△ 33.5	—	皆減	—

(ア) 収入済額

収入済額8億7,137万円は、受託事業収入であり、前年度に比べ4億3,807万円(33.5%)減少した。

(イ) 支出済額

支出済額8億7,137万円は、中部縦貫自動車道建設事業に係る償還金であり、前年度に比べ4億3,807万円(33.5%)減少した。

⑩駐車場整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
4	173,860,000	172,281,591	172,281,591	0	△ 1,578,409	99.1	100.0
3	168,760,000	168,758,126	168,758,126	0	△ 1,874	99.9	100.0
対前 年度比	金額	5,100,000	3,523,465	3,523,465	0		
	率	3.0	2.1	2.1	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
4	173,860,000	172,281,591	0	1,578,409	99.1	0	
3	168,760,000	168,758,126	0	1,874	99.9	0	
対前 年度比	金額	5,100,000	3,523,465	0	1,576,535		0
	率	3.0	2.1	—	著増		—

(ア) 収入済額

収入済額1億7,228万円は、一般会計繰入金1億57万円および使用料7,171万円であり、前年度に比べ352万円(2.1%)増加した。

(イ) 支出済額

支出済額1億7,228万円の主なものは、福井駅西口地下駐車場整備費に係る起債償還金および駐車場の維持管理経費であり、前年度に比べ352万円(2.1%)増加した。

(ウ) 不用額

不用額は158万円である。

⑫港湾整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
4	4,369,620,000	3,532,209,981	3,532,209,981	0	△ 837,410,019	80.8	100.0
3	3,189,528,000	2,287,898,451	2,287,898,451	0	△ 901,629,549	71.7	100.0
対前 年度比	金額	1,180,092,000	1,244,311,530	1,244,311,530	0		
	率	37.0	54.4	54.4	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
4	4,369,620,000	3,532,209,981	801,000,000	36,410,019	80.8	0	
3	3,189,528,000	2,287,898,451	900,000,000	1,629,549	71.7	0	
対前 年度比	金額	1,180,092,000	1,244,311,530	△ 99,000,000	34,780,470		0
	率	37.0	54.4	△ 11.0	著増		—

(ア) 収入済額

収入済額35億3,221万円の主なものは、県債19億100万円、一般会計繰入金7億9,643万円および使用料4億4,141万円であり、前年度に比べ12億4,431万円(54.4%)増加した。

(イ) 支出済額

支出済額35億3,221万円の主なものは、工事費および敦賀港港湾整備に係る起債償還金であり、前年度に比べ12億4,431万円(54.4%)増加した。

(ウ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額8億100万円は繰越明許費であり、敦賀港港湾整備事業に係る工事費の繰越である。

(エ) 不用額

不用額3,641万円の主なものは福井港港湾整備費の工事費3,100万円である。

⑬証紙特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
4	2,277,069,000	2,110,767,740	2,110,767,740	0	△ 166,301,260	92.7	100.0
3	2,579,645,000	2,382,025,799	2,382,025,799	0	△ 197,619,201	92.3	100.0
対前 年度比	金額	△ 302,576,000	△ 271,258,059	△ 271,258,059	0		
	率	△ 11.7	△ 11.4	△ 11.4	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
4	2,277,069,000	1,677,787,224	0	599,281,776	73.7	432,980,516	
3	2,579,645,000	1,934,594,549	0	645,050,451	75.0	447,431,250	
対前 年度比	金額	△ 302,576,000	△ 256,807,325	0	△ 45,768,675		△ 14,450,734
	率	△ 11.7	△ 13.3	—	△ 7.1		△ 3.2

(ア) 収入済額

収入済額21億1,077万円は、証紙収入16億6,332万円および繰越金4億4,743万円であり、前年度に比べ2億7,126万円(11.4%)減少した。

(イ) 支出済額

支出済額16億7,779万円は一般会計への繰出金であり、前年度に比べ2億5,681万円(13.3%)減少した。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は4億3,298万円であり、前年度に比べ1,445万円(3.2%)減少した。

(エ) 不用額

不用額は5億9,928万円である。

第2 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

I 公有財産

(1) 土地および建物

(単位：m²、%)

区分	令和3年度末現在高 (A)	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増(B)	減(C)			
土地	行政財産	18,555,221.23	35,487.59	8,427.11	18,582,281.71	0.1
	普通財産	774,056.14	8,632.31	75,304.85	707,383.60	△ 8.6
	合計	19,329,277.37	44,119.90	83,731.96	19,289,665.31	△ 0.2
建物	行政財産	1,398,527.35	4,697.99	2,869.51	1,400,355.83	0.1
	普通財産	82,878.55	0.00	2,864.03	80,014.52	△ 3.5
	合計	1,481,405.90	4,697.99	5,733.54	1,480,370.35	△ 0.1

(2) 山林

面積

(単位：m²、%)

区分	令和3年度末現在高 (A)	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増(B)	減(C)			
行政財産	県有地	8,290,828.02	0.50	447.28	8,290,381.24	△ 0.1
	分収地上権	167,016,360.54	300,455.61	10,171.46	167,306,644.69	0.2
	合計	175,307,188.56	300,456.11	10,618.74	175,597,025.93	0.2

立木の推定蓄積量

(単位：m³、%)

区分	令和3年度末現在高 (A)	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増(B)	減(C)			
行政財産	県有地	117,944.86	1,067.76	0.00	119,012.62	0.9
	分収地上権	4,681,410.60	134,799.18	0.00	4,816,209.78	2.9
	合計	4,799,355.46	135,866.94	0.00	4,935,222.40	2.8

(注) 県有地の面積については(1)土地および建物に、分収地上権の面積については(4)物権に再計上している。

(3) 動産

(単位：隻、個、機、%)

区 分	令和3年度末現在高 (A)	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増 (B)	減 (C)			
行政 財産	船 舶	2	0	0	2	0.0
	浮 標	0	0	0	0	—
	浮棧橋	77	0	0	77	0.0
	浮ドック	0	0	0	0	—
	航空機	1	0	0	1	0.0
	合 計	80	0	0	80	0.0

(4) 物権

(単位：㎡、%)

区 分	令和3年度末現在高 (A)	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増 (B)	減 (C)			
行政 財産	地上権	167,016,360.54	300,455.61	10,171.46	167,306,644.69	0.2

(5) 無体財産権

(単位：件、%)

区 分	令和3年度末現在高 (A)	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増 (B)	減 (C)			
普通 財産	特許権	191	11	9	193	1.0
	実用新案権	2	0	0	2	0.0
	名称登録	9	1	0	10	11.1
	その他	26	20	3	43	65.4
	合 計	228	32	12	248	8.8

(6) 有価証券

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度末現在高 (A)	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
		増 (B)	減 (C)		
株 券	1,173,085	0	4,700	1,168,385	△ 0.4

(7) 出資による権利

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度末現在高 (A)	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
		増 (B)	減 (C)		
出資金等	30,012,602	1,050,000	914,292	30,148,310	0.5

2 物品

(単位：台、隻、点、頭、%)

区 分	令和3年度末現在高 (A)	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
		増 (B)	減 (C)		
自動車	1,021	27	72	976	△ 4.4
船 舶	18	0	0	18	0.0
美術品	1,313	7	5	1,315	0.2
備品類	6,037	474	281	6,230	3.2
動 物	20	0	5	15	△ 25.0
合 計	8,409	508	363	8,554	1.7

3 債権

(単位：円、%)

区 分	令和3年度末現在高 (A)	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C) / A
		増 (B)	減 (C)		
関西国際空港株式会社貸付金	51,683,306	0	2,433,332	49,249,974	△ 4.7
(一財)福井県産業廃棄物処理 公社運営資金貸付金	27,760,000	0	14,200,000	13,560,000	△ 51.2
介護福祉士等修学資金貸付金	15,625,274	0	3,844,800	11,780,474	△ 24.6
母子福祉資金貸付金	223,299,239	4,079,000	45,933,305	181,444,934	△ 18.7
父子福祉資金貸付金	8,888,806	1,044,000	1,127,436	8,805,370	△ 0.9
寡婦福祉資金貸付金	6,781,616	0	1,887,534	4,894,082	△ 27.8
保健師、助産師、看護師および 准看護師修学資金貸付金	4,310,000	240,000	1,100,000	3,450,000	△ 20.0
医師確保修学資金貸付金	1,023,725,950	107,968,000	0	1,131,693,950	10.5
医師確保研修資金貸与金	10,800,000	0	3,600,000	7,200,000	△ 33.3
県外医学生等Uターン促進修 学資金貸与金	9,343,200	2,335,800	0	11,679,000	25.0
ふくい地域経済循環ファンド事 業貸付金	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.0
ふくいの逸品創造ファンド事 業貸付金	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	0.0
中小企業高度化資金貸付金	1,094,080,000	0	148,680,000	945,400,000	△ 13.6
小規模企業者等設備貸与資金 貸付金	82,039,222	0	28,327,781	53,711,441	△ 34.5
設備共同廃棄資金貸付金	166,350,000	0	58,000	166,292,000	△ 0.1
繊維産業構造改善資金貸付金	31,898,497	0	0	31,898,497	0.0
就農支援資金貸付金	53,358,000	0	9,532,000	43,826,000	△ 17.9
沿岸漁業改善資金貸付金	13,690,000	6,360,000	4,305,000	15,745,000	15.0
新規漁業就業者定着支援資金 貸付金	21,540,000	40,000,000	2,640,000	58,900,000	著増
林業・木材産業改善資金貸付 金	60,000,000	0	0	60,000,000	0.0
林業就業促進資金貸付金	9,150,000	0	2,609,000	6,541,000	△ 28.5
地域改善対策修学奨励金	4,219,770	0	2,501,634	1,718,136	△ 59.3
高等学校定時制通信制課程修 学奨励金貸付金	4,368,000	2,912,000	2,310,000	4,970,000	13.8
合 計	18,922,910,880	164,938,800	275,089,822	18,812,759,858	△ 0.6

4 基金

(単位：円、%)

種類	基金名	区分	令和3年度末現在高 (A)	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
				増 (B)	減 (C)		
資金積立のための基金	災害救助基金	現金	529,096,284	6,617,754	6,163,000	529,551,038	0.1
	財政調整基金	現金	8,526,622,730	160,670	0	8,526,783,400	0.1
	児童福祉事業基金	現金	85,424,772	3,005,181	1,361,000	87,068,953	1.9
	社会福祉施設等整備事業等基金	現金	106,978,651	2,627	1,393,993	105,587,285	△ 1.3
	高齢者保健福祉基金	現金	404,971,414	39,766	1,803,786	403,207,394	△ 0.4
	介護保険財政安定化基金	現金	1,302,806,910	48,579	0	1,302,855,489	0.1
	雪対策基金	有価証券	400,000,000	0	0	400,000,000	0.0
		現金	109,217,660	580,559	3,112,599	106,685,620	△ 2.3
		計	509,217,660	580,559	3,112,599	506,685,620	△ 0.5
	災害ボランティア活動基金	現金	631,341,758	4,468,145	38,230,850	597,579,053	△ 5.3
	地域活性化基金	現金	3,033,991,703	1,870,913,634	1,385,750,128	3,519,155,209	16.0
	企業立地促進資金貸付基金	現金	525,381,469	147,405,650	147,398,000	525,389,119	0.1
	自然保護基金	有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
		現金	740,995,864	75,818	27,897,605	713,174,077	△ 3.8
		計	750,995,864	75,818	27,897,605	723,174,077	△ 3.7
	県債管理基金	有価証券	50,000,000,000	6,000,000,000	0	56,000,000,000	12.0
		現金	18,931,568,627	21,749,833,295	19,634,000,000	21,047,401,922	11.2
		計	68,931,568,627	27,749,833,295	19,634,000,000	77,047,401,922	11.8
	環境保全基金	現金	311,626,212	26,371	27,034,463	284,618,120	△ 8.7
	地域振興基金	現金	7,847,779,230	1,843,726,316	98,891,031	9,592,614,515	22.2
	中山間地域土地改良施設等保全基金	現金	1,073,571,678	588,546	31,339,729	1,042,820,495	△ 2.9
	科学技術振興施設整備基金	現金	49,274,912	756	17,086,383	32,189,285	△ 34.7
	科学学術顕彰基金	現金	16,385,123	262	2,255,119	14,130,266	△ 13.8
	後期高齢者医療財政安定化基金	現金	1,990,230,646	18,861	0	1,990,249,507	0.1
	安心こども基金	現金	428,604,948	191,962,245	135,627,527	484,939,666	13.1
	森林環境譲与税基金	現金	91,238,600	66,592,413	53,581,040	104,249,973	14.3
	スポーツふくい基金	有価証券	290,000,000	0	0	290,000,000	0.0
		現金	58,751,778	481,617	430,000	58,803,395	0.1
		計	348,751,778	481,617	430,000	348,803,395	0.1
	教員指導力向上基金	現金	125,375,240	10,213	16,773,337	108,612,116	△ 13.4
農業構造改革支援基金	現金	22,552,442	155,740,395	7,045,572	171,247,265	著増	
地域医療介護総合確保基金	現金	4,200,013,962	1,533,819,857	1,992,803,995	3,741,029,824	△ 10.9	
国民健康保険財政安定化基金	現金	1,296,018,563	2,653,285,570	0	3,949,304,133	著増	
奨学金返還支援基金	現金	207,936,129	7,136	207,943,265	0	皆減	
まち・ひと・しごと創生基金	現金	0	234,281,330	0	234,281,330	皆増	
小計		103,347,757,305	36,463,693,566	23,837,922,422	115,973,528,449	12.2	
定額資金運用のための基金	市町振興資金貸付基金	現金	3,393,319,000	536,083,000	1,089,100,000	2,840,302,000	△ 16.3
		債権	3,418,316,000	1,089,100,000	536,083,000	3,971,333,000	16.2
		計	6,811,635,000	1,625,183,000	1,625,183,000	6,811,635,000	0.0
	奨学育英基金	現金	993,565,860	182,640,255	39,486,718	1,136,719,397	14.4
		債権	747,911,820	16,440,000	159,180,375	605,171,445	△ 19.1
		計	1,741,477,680	199,080,255	198,667,093	1,741,890,842	0.1
	石油備蓄基地被害漁業者救済基金	現金	500,000,000	0	0	500,000,000	0.0
	特別経済対策産業団地整備基金	現金	3,542,853,756	57,292	0	3,542,911,048	0.1
債権		870,021,820	0	0	870,021,820	0.0	
計		4,412,875,576	57,292	0	4,412,932,868	0.1	
小計		13,465,988,256	1,824,320,547	1,823,850,093	13,466,458,710	0.1	
合計		116,813,745,561	38,288,014,113	25,661,772,515	129,439,987,159	10.8	

令和4年度

福井県基金運用審査意見書

第1 審査の対象および手続

令和4年度福井県市町振興資金貸付基金、福井県奨学育英基金、福井県石油備蓄基地被害漁業者救済基金および福井県特別経済対策産業団地整備基金の運用状況を審査の対象とした。

審査に当たっては福井県監査委員監査基準に準拠し、

(1) 計数は、関係帳簿および証拠書類と符合し正確であるか

(2) 運用は、基金設置の目的に沿って合理的かつ効率的に執行されたか

等を主眼として、関係諸帳簿および証拠書類を照合するとともに、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取し、あわせて定期監査および例月出納検査の結果を参考にし、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果および意見

令和4年度の各基金の運用状況を示す書類の計数は正確で、その運用はそれぞれの基金設置の目的に沿って確実かつ効率的に行われ、事務処理は所定の手続に従い概ね適正に処理されていると認めた。

今後とも、設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

なお、奨学育英基金については、令和元年度から貸付金の回収事務を弁護士事務所に委託する等、積極的な回収に取り組んだことにより、未収入金は減少している。将来にわたって健全かつ安定した事業を継続していくため、引き続き未収入金の早期回収を進められたい。

第3 運用の状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

1 市町振興資金貸付基金

(1) 基金の設置目的

市町の振興を図り、県民福祉の増進に寄与することを目的として、市町等に対し、その実施する事業の財源として必要な振興資金の貸付けを行うために設置

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中増減高			令和4年度末 現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)	
現 金	3,393,319,000	536,083,000	1,089,100,000	△ 553,017,000	2,840,302,000
債権(貸付金)	3,418,316,000	1,089,100,000	536,083,000	553,017,000	3,971,333,000
合 計	6,811,635,000	1,625,183,000	1,625,183,000	0	6,811,635,000

- ・ 現金の増および債権の減5億3,608万円は福井市他8市町、7団体からの償還元金である。
- ・ 現金の減および債権の増10億8,910万円はあわら市他1町と4団体への貸付金である。
- ・ 令和4年度運用利子12万円および償還利息147万円は、一般会計に計上されている。
- ・ 令和4年度末における現金28億4,030万円は、定期預金として管理している。
- ・ 令和4年度末における貸付状況は107件39億7,133万円である。

2 奨学育英基金

(1) 基金の設置目的

県内に在住する者の子弟等に対する奨学育英資金の貸付事務を円滑かつ効率的に行うために設置

(参考) 貸付利率：無利子

償還方法：6か月据置き20年以内年賦、半年賦または月賦償還

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中増減高			令和4年度末 現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)	
現 金	993,565,860	182,640,255	39,486,718	143,153,537	1,136,719,397
債権(貸付金)	747,911,820	16,440,000	159,180,375	△ 142,740,375	605,171,445
合 計	1,741,477,680	199,080,255	198,667,093	413,162	1,741,890,842

- ・ 現金の増の一部および同額の債権の減1億5,918万円は、1,217人からの償還金である。
- ・ 現金の増のうち2,344万円はふるさと納税や寄付による繰入金、2万円は令和4年度分運用利子で、一般会計からの繰入金である。
- ・ 現金の減の一部および同額の債権の増1,644万円は貸付金であり、55人に対し貸付を行っている。
- ・ 現金の減のうち2,305万円は、「きぼう応援奨学金(注1)」、「きぼう応援海外留学奨学金(注2)」および国庫精算返還に充てるための取崩しである。
- ・ 令和4年度末における現金11億3,672万円のうち10億9,453万円は定期預金として管理し、残りの4,218万円は貸付に備え当座預金に預入している。
- ・ 令和4年度末における貸付状況は、1,085人に対し6億517万円である。

(注1) きぼう応援奨学金

平成27年度に創設された給付型奨学金。学習、スポーツ、文化、生徒会活動等で顕著な成績を上げている高校生を対象に給付する。

(注2) きぼう応援海外留学奨学金

平成28年度に創設された給付型奨学金。世界を舞台に活躍できる人材の育成を目的に、長期海外留学(1年または2年間)する高校生を対象に給付する。

(3) 収入未済の状況

貸付金の返還金に係る収入未済額は8,527万円であり、前年度に比べ1,906万円(18.3%)減少した。

3 石油備蓄基地被害漁業者救済基金

(1) 基金の設置目的

県内に事務所を有する漁業協同組合およびその組合員が、福井石油備蓄基地において荷役を行うタンカーの航行または荷役作業に起因する漁業に係る被害を受けた場合において、当該漁業者等に救済金を貸与することにより、その漁業経営および生活の安定を図るために設置

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中増減高			令和4年度末 現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)	
現 金	500,000,000	0	0	0	500,000,000
合 計	500,000,000	0	0	0	500,000,000

- ・ 令和4年度の貸与実績はない。
- ・ 令和4年度運用利子2万円は一般会計に計上されている。
- ・ 令和4年度末における現金5億円は、定期預金として管理している。

4 特別経済対策産業団地整備基金

(1) 基金の設置目的

特別の経済対策を要する地域における産業団地の整備を促進するために市町に対して資金の貸付けを行うことにより、企業の立地を促進し、雇用の安定および増大を図るために設置

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中増減高			令和4年度末 現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)	
現 金	3,542,853,756	57,292	0	57,292	3,542,911,048
債権(貸付金)	870,021,820	0	0	0	870,021,820
合 計	4,412,875,576	57,292	0	57,292	4,412,932,868

- ・ 現金の増6万円は令和4年度分の運用利子で一般会計からの繰入金である。
- ・ 令和4年度末における現金35億4,291万円は、定期預金として管理している。
- ・ 令和4年度末における貸付状況は2件8億7,002万円(敦賀市、美浜町)である。